

平成 21 年度国土交通省事後評価実施計画

「行政機関が行う政策の評価に関する法律」（平成 13 年法律第 86 号。以下「行政評価法」という。）第 7 条第 1 項の規定及び「国土交通省政策評価基本計画」（以下「基本計画」という。）に基づき、「事後評価の実施に関する計画」（以下「実施計画」という。）を次のとおり定める。

I 計画期間

本実施計画の計画期間は、平成 21 年 4 月 1 日から平成 22 年 3 月 31 日までの 1 年間とする。

II 行政評価法第 7 条第 2 項第 1 号に該当する政策及び具体的な事後評価の方法

基本計画Ⅶの政策のうち実施計画の期間内において事後評価の対象とする政策及び具体的な事後評価の方法は、次のとおりである。なお、これらの政策は現時点において事後評価の実施が見込まれるものであり、政策の実施状況その他状況の変化により、変更がありうる。

1 政策チェックアップ（実績評価方式）

別紙 1 のとおり、施策目標についてその達成度合いを表す業績指標を設定するとともに、各業績指標に係る平成 20 年度以降 5 箇年度以内の目標値（本実施計画において、新たに目標値の設定をしようとする場合は、可能な限り、平成 24 年度の目標値を設定する。ただし、当該業績指標の性質上、平成 20 年度以降 5 箇年度以内の目標値を設定することが困難である場合は、平成 25 年度以降の目標値を設定する。）を業績目標として設定し、アウトカムの政策目標を対象に、政策チェックアップを実施する。

なお、平成 20 年度に目標年度が到来した業績指標については、当該業績指標に係る業績目標の達成状況を評価する。

2 政策レビュー（総合評価方式）

別紙 2 のテーマに係る政策について、政策レビューを実施する。このうち、*を付したテーマについては、平成 21 年度内に評価結果を取りまとめる。

3 個別公共事業の再評価（事業評価方式）

別紙3の個別公共事業（「国土交通省所管公共事業の再評価実施要領」の第3の1のうち、(2)なお書き以下に定める内容、(3)、(4)及び(5)に該当するものをいう。）について再評価を実施する。

4 個別公共事業の完了後の事後評価（事業評価方式）

別紙4の個別公共事業（「国土交通省所管公共事業の完了後の事後評価実施要領」の第3の1、及び「国土交通省所管のいわゆる「その他施設費」に係る完了後の事後評価実施要領」の第3の1に該当するものをいう。）について完了後の事後評価を実施する。

5 個別研究開発課題の中間評価（事業評価方式）

別紙5の個別研究開発課題（研究期間が5年以上のもの又は定めのないもののうち、3年程度の期間が経過したものをいう。）について中間評価を実施する。

6 個別研究開発課題の終了時評価（事業評価方式）

別紙6の個別研究開発課題について終了時評価を実施する。

7 「成果重視事業」の事後評価

政策チェックアップの手法により政策評価を実施する場合は、評価対象に係る具体的な業績指標及び業績目標を別紙1に設定し、政策チェックアップを実施する。個別研究開発課題評価の手法により政策評価を実施する場合は、評価対象を別紙5に設定し、中間評価を実施する。

8 法律により事後評価の実施が義務付けられた計画等

社会資本整備重点計画法（平成15年法律第20号）第4条第3項第2号の規定によりその概要が同法第2条第1項の社会資本整備重点計画（以下「重点計画」という。）に定められた社会資本整備事業については、同法第4条第3項第1号の規定により重点計画に定められた重点目標に照らして政策評価を実施する。具体的には、政策チェックアップの手法により政策評価を実施することとし、そのために必要な評価対象に係る具体的な業績指標及び業績目標を別紙1に設定する。

住生活基本法（平成18年法律第61号）第15条第1項の全国計画については、政策レビューの手法により政策評価を実施することとし、評価対象をテーマとして別紙2に設定する。

Ⅲ 行政評価法第7条第2項第2号イ又はロに該当する政策及び具体的な事後評価の方法

1 イに該当する個別公共事業の再評価（事業評価方式）

別紙7の個別公共事業（「国土交通省所管公共事業の再評価実施要領」の第3の1のうち、(1)に該当するものをいう。）について再評価を実施する。

2 ロに該当する個別公共事業の再評価（事業評価方式）

別紙8の個別公共事業（「国土交通省所管公共事業の再評価実施要領」の第3の1のうち、(2)（なお書き以下に定めるものを除く。）に該当するもの）について再評価を実施する。

Ⅳ 行政評価法第7条第2項第3号に該当する政策及び具体的な事後評価の方法

該当なし

政策目標、施策目標、業績指標及び業績目標一覧

○政策目標		業績目標	
○施策目標		初期値 (目標値設定年度)	目標値 (目標年度)
○業績指標	※ 太字 は社会資本整備重点計画第2章の指標のうち、同計画に定められた社会資本整備事業を評価するための指標		

○暮らし・環境

1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進			
1 居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る			
1	最低居住面積水準未満率	4.6% (平成15年度)	概ね0% (平成22年度)
2	子育て世帯における誘導居住面積水準達成率(①全国、②大都市圏)	①42%(平成15年度) ②37%(平成15年度)	①50%(平成22年度) ②45%(平成22年度)
2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する			
3	住宅の利活用期間(①減失住宅の平均築後年数、②住宅の減失率)	①約30年(平成15年) ②約8%(平成10～15年)	①約35年(平成22年) ②約7.5%(平成17～22年)
4	リフォーム実施戸数の住宅ストック戸数に対する割合	2.4% (平成11～15年平均値)	3.9% (平成22年)
5	既存住宅の流通シェア	13% (平成15年)	19% (平成22年)
6	25年以上の長期修繕計画に基づく修繕積立金額を設定している管理組合の割合	20% (平成15年)	38% (平成22年)
7	新築住宅における住宅性能表示の実施率	16% (平成17年度)	50% (平成22年度)
2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現			
3 総合的なバリアフリー化を推進する			
8	主要な駅などを中心に連続したバリアフリー化を行う重点整備地区の総面積	50,997ha (平成19年度)	約70,000ha (平成24年度)
9	公共施設等のバリアフリー化率(①特定道路におけるバリアフリー化率、②段差解消をした旅客施設の割合、③視覚障害者誘導用ブロックを整備した旅客施設の割合、④不特定多数の者等が利用する一定の建築物のバリアフリー化率)	①51%(平成19年度) ②67.5%(平成19年度) ③90.9%(平成19年度) ④44%(平成19年度)	①約75%(平成24年度) ②100%(平成22年度) ③100%(平成22年度) ④約5割(平成22年度)
10	低床バス車両・ノンステップバス車両の導入割合及び福祉タクシーの導入数(①低床バス車両、②ノンステップバス車両、③福祉タクシー)	①27.8%(平成17年度) ②14.8%(平成17年度) ③8,504台(平成17年度)	①65%(平成22年度) ②30%(平成22年度) ③18,000台(平成22年度)
11	バリアフリー化された鉄軌道車両、旅客船、航空機の割合(①鉄軌道車両、②旅客船、③航空機)	①—(32.1%)(平成17年度) ②8.0%(平成17年度) ③47.0%(平成17年度)	①50%(平成22年度) ②50%(平成22年度) ③65%(平成22年度)
12	交通アドバイザー会議における意見への対応件数	121件 (平成19年度)	44件 (毎年度)
13	ハード対策を支えるソフト対策としてのバリアフリー教室の参加人数	24,043人 (平成19年度)	約50,000人 (平成24年度)
14	園路及び広場、駐車場、便所がバリアフリー化された都市公園の割合(①園路及び広場、②駐車場、③便所)	①約44%(平成19年度) ②約32%(平成18年度) ③約25%(平成18年度)	①約5割(平成24年度) ②約35%(平成22年度) ③約30%(平成22年度)
15	バリアフリー化された路外駐車場の割合	33% (平成19年度)	約50% (平成24年度)
16	高齢者(65歳以上の者)の居住する住宅のバリアフリー化率(①一定のバリアフリー化、②高度のバリアフリー化)	①29%(平成15年度) ②6.7%(平成15年度)	①56%(平成22年度) ②17%(平成22年度)
17	共同住宅のうち、道路から各戸の玄関まで車椅子・ベビーカーで通行可能な住宅ストックの比率	10% (平成15年度)	19% (平成22年度)
18	不特定多数の者等が利用する一定の建築物(新築)のうち誘導的なバリアフリー化の基準に適合する割合	12% (平成15年度)	30% (平成20年度)

19 ICカードが導入されたバス車両数	4,610車両 (平成17年度)	26,000車両 (平成23年度)
4 海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する		
20 我が国の沿岸に重大な被害を及ぼす海洋汚染等の件数	0件 (平成18年度)	0件 (平成19年度以降毎年度)
21 水辺の再生の割合（海岸）	約2割 (平成19年度)	約4割 (平成24年度)
22 油流出事故を起こした船舶の保険未加入隻数	0隻 (平成19年度)	0隻 (平成23年度)
23 湿地・干潟の再生の割合（港湾）	約2割 (平成19年度)	約3割 (平成24年度)
24 廃棄物を受け入れる海面処分場の残余確保年数	約6年 (平成19年度)	約7年 (平成24年度)
25 三大湾において底質改善が必要な区域のうち改善した割合	約40% (平成19年度)	約45% (平成24年度)
5 快適な道路環境等を創造する		
26 建設機械から排出されるNox・PMの削減量	①PM 0.6kt (平成18年度) ②NOx 12.4kt (平成18年度) ※いずれも速報値	①PM 3.5 kt削減 (平成23年度) ②NOx 74.0 kt削減 (平成23年度)
27 市街地の幹線道路の無電柱化率	12.7% (平成19年度)	13.2% (平成20年度)
28 クリーンエネルギー自動車の普及台数	51万台 (平成19年度)	69万台以上 (平成22年度)
6 水資源の確保、水源地域活性化等を推進する		
29 湯水影響度	6,900日・% (平成18年時点の過去10年平均)	5,300日・% (平成23年時点の過去5年平均)
30 世界的な水資源問題に対応するための国際会議への開催及び参加件数	9件 (平成18年度)	13件 (平成23年度)
31 地下水採取目標量の達成率	85.1% (平成16年度)	100% (平成21年度)
32 水源地域整備計画の完了の割合	57% (平成18年度)	70% (平成23年度)
7 良好で緑豊かな都市空間の形成、歴史的風土の再生等を推進する		
33 歩いていける身近なみどりのネットワーク率	約66% (平成19年度)	約7割 (平成24年度)
34 1人当たり都市公園等面積	9.4㎡/人 (平成19年度)	10.3㎡/人 (平成24年度)
35 都市域における水と緑の公的空間確保量	約13.1㎡/人 (平成19年度)	平成19年度比約1割増 (平成24年度)
36 全国民に対する国営公園の利用者数の割合	全国民の4人に1人が利用 (平成19年度)	全国民の3.5人に1人が利用 (平成24年度)
8 良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する		
37 生物多様性の確保に資する良好な樹林地等の自然環境を保全・創出する公園・緑地	約2,800ha増 (平成19年度)	平成19年度の値からさらに 2,200ha増 (平成24年度)
38 汚水処理人口普及率	約84% (平成19年度)	約93% (平成24年度)
39 下水道処理人口普及率	約72% (平成19年度)	約78% (平成24年度)
40 良好な水環境創出のための高度処理実施率	約25% (平成19年度)	約30% (平成24年度)
41 合流式下水道改善率	約25% (平成19年度)	約63% (平成24年度)
42 下水道バイオマスリサイクル率	約23% (平成18年度)	約39% (平成24年度)
43 水辺の再生の割合（河川）	約2割 (平成19年度)	約4割 (平成24年度)
44 湿地・干潟の再生の割合（河川）	約2割 (平成19年度)	約3割 (平成24年度)
45 河川・湖沼・閉鎖性海域における汚濁負荷削減率（①河川、②湖沼、③閉鎖性海域）	①約71%（平成19年度） ②約55%（平成19年度） ③約71%（平成19年度）	①約75%（平成24年度） ②約59%（平成24年度） ③約74%（平成24年度）
46 自然体験活動拠点数	428箇所 (平成19年度)	約550箇所 (平成24年度)

47	地域に開かれたダム、ダム湖活用者数	1,391万人 (平成18年度)	約1,680万人 (平成24年度)
48	都市空間形成河川整備率	約38% (平成19年度)	約40% (平成24年度)
49	かわまちづくり整備自治体数	4市 (平成19年度)	29市 (平成24年度)
3 地球環境の保全			
9 地球温暖化防止等の環境の保全を行う			
50	特定輸送事業者の省エネ改善率	—	前年度比－1% (平成19年度以降毎年度)
51	国土交通分野におけるCDM承認累積件数	3件 (平成18年度)	15件 (平成23年度)
52	環境ポータルサイトへのアクセス件数	5,478件 (平成19年度)	1万件 (平成23年度)
53	建設廃棄物の再資源化・縮減率及び建設発生土の有効利用率(①アスファルト・コンクリート塊、②コンクリート塊、③建設発生木材(再資源化等率)、④建設汚泥、⑤建設混合廃棄物、⑥建設発生土)	①98.6%※1 ②98.1%※1 ③68.2%※1(90.7%)※2 ④74.5%※2 ⑤292.8万t ⑥80.1% ※1再資源化率 ※2再資源化・縮減率 (平成17年度)	①98%以上※1 ②98%以上※1 ③77%※1(95%以上)※2 ④82%※2 ⑤平成17年度排出量に対して30%削減 ⑥87% ※1再資源化率 ※2再資源化・縮減率 (平成24年度)
54	住宅、建築物の省エネルギー化(①一定の省エネルギー対策を講じた住宅ストックの比率、②新築住宅における次世代省エネ基準(平成11年基準)達成率、③一定の新築建築物における次世代省エネ基準(平成11年基準)達成率)	①18%(平成15年度) ②32%(平成16年度) ③74%(平成16年度)	①31%(平成22年度) ②66%(平成22年度) ③85%(平成22年度)
55	重量車の平均燃費向上率(平成14年度比)	0% (平成14年度)	7% (平成22年度)
56	陸上電源設備の規格が適用できる船舶の種類の数	0種類 (平成19年度)	4種類 (平成23年度)
57	モーダルシフトに関する指標(①トラックから鉄道コンテナ輸送にシフトすることで増加する鉄道コンテナ輸送量、②トラックから海上輸送へシフトすることで増加する海上輸送量(自動車での輸送が容易な貨物(雑貨)量))	①21億トンキロ増(平成18年度) ②301億トンキロ(平成18年度)	①32億トンキロ増(平成22年度) ②312億トンキロ(平成22年度)
58	地区・街区レベルにおける包括的な都市環境対策に取り組んでいる都市数	3都市 (平成19年度)	30都市 (平成24年度)

○安 全

4 水害等災害による被害の軽減			
10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する			
59	一定水準の防災情報伝達が可能な事務所等の数	0% (平成19年度)	40% (平成23年度)
60	台風中心位置予報の精度	323km (平成17年)	260km (平成22年)
61	地震発生から地震津波情報発表までの時間	4.4分 (平成17年度)	3.0分未満 (平成23年度)
62	内海・内湾を対象としたきめ細かい高潮・高波の予測対象海域数	0海域 (平成18年度)	7海域以上 (平成23年度)
63	防災地理情報を提供するホームページへのアクセス件数	0件/月 (平成18年度)	31,000件/月 (平成23年度)
11 住宅・市街地の防災性を向上する			
64	良好な環境を備えた宅地整備率	26.6% (平成17年度)	32.0% (平成22年度)
65	防災性の向上を目的としたまちづくりのための事業が行われた市街地等の面積	1,430ha (平成18年度)	7,000ha (平成23年度)
66	一定水準の防災機能を備えるオープンスペースが一箇所以上確保された大都市の割合	約25% (平成19年度)	約35% (平成24年度)
67	下水道による都市浸水対策達成率(①全体、②重点地区)	①約48%(平成19年度) ②約20%(平成19年度)	①約55%(平成24年度) ②約60%(平成24年度)
68	地震時等において大規模な火災の可能性がある重点的に改善すべき密集市街地(約8,000ha)のうち最低限の安全性が確保される市街地の割合	約35% (平成19年度)	概ね10割 (平成23年度)
69	地震時に滑动崩落による重大な被害の可能性のある大規模盛土造成地が存在する地方公共団体のうち、宅地ハザードマップを作成・公表し、住民に対して情報提供を実施した地方公共団体の割合	約1% (平成19年度)	約40% (平成24年度)

70 防災拠点と処理場を結ぶ下水管きよの地震対策実施率	約27% (平成19年度)	約56% (平成24年度)
71 ハザードマップを作成・公表し、防災訓練等を実施した市町村の割合(内水)	約6% (平成19年度)	約100% (平成24年度)
72 下水道施設の長寿命化計画策定率	0% (平成19年度)	100% (平成24年度)
73 多数の者が利用する一定の建築物及び住宅の耐震化率(①建築物、②住宅)	①75%(平成15年度) ②75%(平成15年度)	①90%(平成27年度) ②90%(平成27年度)

12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する

74 洪水による氾濫から守られる区域の割合	約61% (平成19年度)	約64% (平成24年度)
75 中核・拠点機能を持つ地域で床上浸水の恐れがある戸数	約525万戸 (平成19年度)	約235万戸 (平成24年度)
76 土砂災害から保全される人口	約270万人 (平成19年度)	約300万人 (平成24年度)
77 土砂災害から保全される人命保全上重要な施設数	約2,300箇所 (平成19年度)	約3,500箇所 (平成24年度)
78 土砂災害特別警戒区域指定率	約34% (平成19年度)	約80% (平成24年度)
79 地震時に河川、海岸堤防等の防護施設の崩壊による水害が発生する恐れのある地域の面積(河川)	約10,000ha (平成19年度)	約8,000ha (平成24年度)
80 ハザードマップを作成・公表し、防災訓練等を実施した市町村の割合(洪水)	7% (平成19年度)	100% (平成24年度)
81 ハザードマップを作成・公表し、防災訓練等を実施した市町村の割合(土砂)	16% (平成19年度)	100% (平成24年度)
82 高度な防災情報基盤を整備した水系の割合	約40% (平成19年度)	約70% (平成24年度)
83 リアルタイム火山ハザードマップ整備率	0% (平成19年度)	50% (平成24年度)
84 近年発生した床上浸水の被害戸数のうち未だ床上浸水の恐れがある戸数	約14.8万戸 (平成19年度)	約7.3万戸 (平成24年度)
85 河川管理施設の長寿命化率	0% (平成19年度)	100% (平成24年度)
86 総合的な土砂管理に基づき土砂の流れが改善された数(河川)	3 (平成19年度)	190 (平成24年度)
87 河川の流量不足解消指数	約63% (平成19年度)	約72% (平成24年度)
88 建設機械等調達支援ネットワークに登録する民間団体等の数	—	100 (平成24年度)

13 津波・高潮・侵食等による災害の防止・減災を推進する

89 津波・高潮による災害から一定の水準の安全性が確保されていない地域の面積	約11万ha (平成19年度)	約9万ha (平成24年度)
90 ハザードマップを作成・公表し、防災訓練等を実施した市町村の割合(津波・高潮)	約6割 (平成19年度)	約8割 (平成24年度)
91 地震時に河川、海岸堤防等の防護施設の崩壊による水害が発生する恐れのある地域の面積(海岸)	約10,000ha (平成19年度)	約8,000ha (平成24年度)
92 老朽化対策が実施されている海岸保全施設の割合	約5割 (平成19年度)	約6割 (平成24年度)
93 侵食海岸において、現状の汀線防護が完了していない割合	約20% (平成19年度)	約17% (平成24年度)
94 総合的な土砂管理に基づき土砂の流れが改善された数(海岸)	3 (平成19年度)	190 (平成24年度)

5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保

14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する

95 公共交通等の安全に関する調査研究結果を提供するホームページへのアクセス件数	2,240件 (平成19年度)	1,000件 (平成20年度)
96 遮断機のない踏切道数	4,939箇所 (平成17年度)	4,000箇所 (平成22年度)
97 地下鉄道の火災対策基準を満たす地下駅の割合	61% (平成15年度)	100% (平成20年度)
98 主要な鉄道駅で耐震化が未実施である駅数	253駅 (平成18年度)	0駅 (平成22年度)
99 落石・なだれ等による鉄道施設及び住民の生活への被害を軽減するために行う防災工事の箇所数	171箇所 (平成18年度)	186箇所 (平成23年度)

100	地方鉄道事業者のうち、「総合安全対策計画」を策定し、計画的に実行しているものの割合	—	70% (平成24年度)
101	鉄道運転事故による乗客の死亡者数	0人 (平成18年度)	0人 (平成19年度以降毎年度)
102	事業用自動車による交通事故死者数	740人 (平成17年)	592人 (平成22年)
103	商船の海難船舶隻数	518隻 (平成18年)	466隻以下 (平成23年)
104	船員災害発生率(千人率)	11.8‰ (平成18年度)	9.3‰ (平成24年度)
105	小型船舶の安全拠点の数	15箇所 (平成18年度)	40箇所 (平成21年度)
106	航空機に対するハイジャック・テロの発生件数	0件 (平成14年度)	0件 (平成16年度以降毎年度)
107	国内航空における航空事故発生件数	13.6件 (平成15～19年の平均)	12.2件 (平成20～24年の平均)
15 道路交通の安全性を確保・向上する			
108	全国道路橋の長寿命化修繕計画策定率	28% (平成19年度)	概ね100% (平成24年度)
109	道路交通における死傷事故率	約109件/億台キロ (平成19年)	約1割削減(約100件/億台キロ) (平成24年)
110	あんしん歩行エリア内の歩行者・自転車死傷事故抑止率	—	約2割抑止 (平成24年)
111	事故危険箇所の死傷事故抑止率	—	約3割抑止 (平成24年)
16 住宅・建築物の安全性の確保を図る			
112	完了検査率	76% (平成17年度)	100% (平成22年度)
113	特定行政庁・指定確認検査機関における建築主事・確認検査員数	3,400人 (平成18年4月1日現在)	5,000人 (平成22年度)
17 自動車事故の被害者の救済を図る			
114	自動車事故による重度後遺障害者に対する介護料支給件数	16,264件 (平成18年度)	20,491件 (平成23年度)
18 自動車の安全性を高める			
115	車両対車両衝突事故における死亡事故率(正面衝突)	3.1% (平成17年)	3.0% (平成22年)
19 船舶交通の安全と海上の治安を確保する			
116	海難の再発防止へ向けた勧告・提言の件数	1.2件 (平成14～18年の平均)	5.0件 (平成19～23年の平均)
117	薬物・銃器密輸事犯の摘発件数	15.6件 (平成13～17年の平均)	22.0件 (平成18～22年の平均)
118	海上及び海上からのテロ活動による被害の発生件数	0件 (平成14年度)	0件 (毎年度)
119	海難及び船舶からの海中転落による死者・行方不明者数	276人 (平成17年)	220人 (平成22年)
120	ふくそう海域における航路を閉塞するような大規模海難の発生数	0件 (平成14年度)	0件 (毎年度)

〇活 力

6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化			
20 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなどの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する			
121	内航貨物船共有建造量	20,526G/T (平成18年度)	23,000G/T (平成23年度の過去5ヶ年平均)
122	国際船舶の隻数	85隻 (平成18年度)	約150隻 (平成23年度)
123	我が国商船隊の輸送比率	6% (平成17年度)	6% (平成23年度)
124	マラッカ・シンガポール海峡において航路を閉塞する大規模海難の発生数	0件 (平成18年度)	0件 (平成18年度以降毎年度)

125 我が国商船隊における外航日本船舶数	92隻 (平成19年度)	約180隻 (平成24年度)
126 内航船舶の平均総トン数	574(平均G/T) (平成17年度)	575(平均G/T) (平成22年度)
127 スーパー中核港湾における港湾コスト低減率及びリードタイム(①港湾コスト低減率、②リードタイム)	①平成14年度比約13%低減 (平成18年度) ②約2.1日 (平成18年度)	①平成14年度比約3割低減 (平成22年度) ②1日程度 (平成22年度)
128 港湾関連手続のシングルウィンドウ電子化率	0% (平成19年度)	概ね100% (平成24年度)
129 国際海上コンテナ貨物等輸送コスト低減率	0 (平成19年度)	平成19年度比5%減 (平成24年度)
130 船舶航行のボトルネック解消率	75% (平成12年度)	95% (平成22年度)
131 国内海上貨物輸送コスト低減率	0 (平成19年度)	平成19年度比3%減 (平成24年度)
132 地方圏と東アジアとの港湾取扱貨物量	約280万TEU (平成18年)	約340万TEU (平成24年)
133 港湾施設の長寿命化計画策定率	約2% (平成19年度)	約97% (平成24年度)
134 港湾におけるプレジャーボートの適正な係留・保管率	50% (平成18年度)	55% (平成23年度)
135 リサイクルポートにおける企業立地数	188社 (平成19年度)	230社 (平成24年度)
136 大規模地震が特に懸念される地域における港湾による緊急物資供給可能人口	約2,400万人 (平成19年度)	約2,700万人 (平成24年度)
137 各地域における国際物流の効率化に関する指標(①国際物流のボトルネックを解消するための行動計画数、②国際物流戦略チームにおいて実施したプロジェクト数)	①8件(平成18年度累計) ②4件(平成18年度累計)	①15件(平成21年度累計) ②20件(平成22年度累計)
138 物流の総合化・効率化の促進に関する指標(認定総合効率化事業の用に供する特定流通業務施設の延床面積)	1,500千㎡ (平成19年度累計)	4,000千㎡ (平成22年度累計)
139 3PL事業の促進に関する指標(倉庫事業者において総合的な業務を行っている事業者の割合)	29.2% (平成17年度)	37.0% (平成21年度)
140 国際運送事業者を対象としたAEO制度(貨物管理に優れた事業者を関係当局が承認し、税関手続で優遇する制度)における承認事業者数	0者 (平成20年度当初)	35者 (平成21年度末累計)
141 貨物利用運送の円滑な提供に関する指標(①貨物利用運送事業者の海外拠点数、②貨物利用運送事業者数)	①1,061箇所(平成17年度) ②22,915者(平成17年度)	①1,337箇所(平成21年度) ②24,447者(平成21年度)
21 観光立国を推進する		
142 訪日外国人旅行者数	733万人 (平成18年)	1,000万人 (平成22年)
143 国内観光旅行による国民一人当たり年間宿泊数	2.72泊 (平成18年度)	4泊 (平成22年度)
144 日本人海外旅行者数	1753.5万人 (平成18年)	2,000万人 (平成22年)
145 国内における観光旅行消費額	24.5兆円 (平成17年度)	30兆円 (平成22年度)
146 主要な国際会議の開催件数	168件 (平成17年)	252件 (平成23年)
22 景観に優れた国土・観光地づくりを推進する		
147 景観法に基づく景観重要建造物及び景観重要樹木の指定件数	30件 (平成18年度)	80件 (平成23年度)
148 景観計画に基づき取組を進める地域の数	92団体 (平成19年度)	500団体 (平成24年度)
149 歴史的風致の維持及び向上に取り組む市区町村の数	0 (平成19年度)	100 (平成24年度)
23 国際競争力・地域の自立等を強化する道路ネットワークを形成する		
150 三大都市圏環状道路整備率	53% (平成19年度)	69% (平成24年度)
24 整備新幹線の整備を推進する		
151 5大都市からの鉄道利用所要時間が3時間以内である鉄道路線延長(新幹線鉄道)	15,400km (平成18年度)	15,700km (平成23年度)

25 航空交通ネットワークを強化する			
152	国内航空ネットワークの強化割合（①大都市圏拠点空港の空港容量の増加、②国内線の自空港気象（台風除く）による欠航率、③総主要飛行経路長）	①49.6万回（首都圏）（平成17年度） ②0.40%（平成15～17年度平均） ③18,266.438海里（平成18年度）	①平成17年度比約17万回増（首都圏）（平成22年度以降、安全性を確保した上で段階的に） ②約1割削減（平成24年度） ③平成18年度比2%短縮（平成23年度）
153	国際航空ネットワークの強化割合	49.6万回（首都圏）（平成17年度）	平成17年度比約17万回増（首都圏）（平成22年度以降、安全性を確保した上で段階的に）
154	航空機騒音に係る環境基準の屋内達成率	94.7%（平成18年度）	95.0%（平成23年度）
155	地震時に緊急物資輸送など防災拠点としての機能を有する空港から一定範囲に居住する人口の割合	約4割（平成18年度）	約7割（平成24年度）
156	管制空港における100万発着回数当たりの航空機の滑走路誤進入に係る重大インシデント発生件数	1.1件/100万発着回数（平成15～19年度平均）	約半減（平成20～24年度平均）
7 都市再生・地域再生等の推進			
26 都市再生・地域再生を推進する			
157	地域の発意により地域活性化のために策定された計画の件数（地域再生計画、都市再生整備計画及び中心市街地活性化基本計画）	1,718件（平成18年度）	2,600件（平成23年度）
158	全国の地方圏から大都市圏への転出者数に対する大都市圏から地方圏への転入者数の比率	78%（平成18年度）	78%（平成23年度）
159	都市再生誘発量	3,878ha（平成18年度）	9,200ha（平成23年度）
160	文化・学術・研究拠点の整備の推進（①筑波研究学園都市における国際会議開催数、②関西文化学術研究都市における立地施設数、③関西文化学術研究都市における外国人研究者数）	①88件（平成17年度） ②96施設（平成18年度） ③214人（平成17年度）	①100件（平成22年度） ②156施設（平成23年度） ③270人（平成22年度）
161	大深度地下使用の累計認可件数	0件（平成18年度）	3件（平成23年度）
162	半島地域の交流人口	100%（平成17年度）	平成17年度対比102%（平成22年度）
163	雪に親しむ交流活動を実施した市町村の割合	66%（平成17年度）	71%（平成22年度）
164	都市再生整備計画の目標達成率	81.9%（平成19年度）	80%以上（毎年度）
165	民間都市開発の誘発係数	16倍（平成16～18年度）	16倍（平成19～23年度）
166	まちづくりのための都市計画決定件数（市町村）	1,470件（平成17年度）	1,470件（平成22年度）
167	駐車場法に基づく駐車場供用台数	375万台（平成17年度）	419万台（平成20年度）
168	都市機能更新率（建築物更新関係）	31.8%（平成15年度）	36%（平成20年度）
169	中心市街地人口比率の減少率	前年度比1.1%減（平成16年度）	前年度比0.5%減（平成21年度）
27 流通業務立地等の円滑化を図る			
170	物流拠点の整備地区数	35地区（平成18年度）	64地区（平成23年度）
28 集約型都市構造を実現する			
171	主要な拠点地域への都市機能集積率	約4%（平成19年度）	前年度比+0%以上（毎年度）
8 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上			
29 鉄道網を充実・活性化させる			
172	トラックから鉄道コンテナに転換することで増加する鉄道コンテナ輸送トンキロ数	21億トンキロ（平成18年度）	32億トンキロ（平成22年度）
173	5大都市からの鉄道利用所要時間が3時間以内である鉄道路線延長（在来幹線鉄道の高速化）	15,400km（平成18年度）	15,700km（平成23年度）
174	国際拠点空港と都心部との間の円滑な鉄道アクセスの実現（都心部との間の鉄道アクセス所要時間が30分以内である三大都市圏の国際空港の数）	2空港（平成19年度）	3空港（平成22年度）
175	都市鉄道（三大都市圏）の整備路線延長（①東京圏、②大阪圏、③名古屋圏；カッコ内は複数線化区間延長）	①2,353(211)km（平成18年度） ②1,552(135)km（平成18年度） ③925(2)km（平成18年度）	①2,399(216)km（平成23年度） ②1,591(135)km（平成23年度） ③925(2)km（平成23年度）

176	都市鉄道(東京圏)の混雑率	170% (平成18年度)	165% (平成23年度)
177	経営基盤の脆弱な地方鉄道事業者のうち、鉄道の活性化計画を策定し、実行しているものの割合	39% (平成18年度)	60% (平成23年度)
30 地域公共交通の維持・活性化を推進する			
178	地域の関係者による地域公共交通に関する総合的な計画の策定件数	60件 (平成19年度)	300件 (平成24年度)
179	バスロケーションシステムが導入された系統数	7,067系統 (平成18年度)	9,000系統 (平成24年度)
180	地方バス路線の維持率	96% (平成14年度)	100% (平成20年度)
181	有人離島のうち航路が就航されている離島の割合	71% (平成17年度)	71% (平成22年度)
182	生活交通手段として航空輸送が必要である離島のうち航空輸送が維持されている離島の割合	96% (平成17年度)	96% (平成22年度)
31 都市・地域における総合交通戦略を推進する			
183	まちづくりによる公共交通利用可能性の改善率	0% (平成19年度)	約11% (平成24年度)
32 道路交通の円滑化を推進する			
184	開かずの踏切等の踏切遮断による損失時間	約132万人・時/日 (平成19年度)	約1割削減(約118万人・時/日) (平成24年度)
185	ETC利用率	76% (平成19年度)	85% (平成24年度)
9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護			
33 社会資本整備・管理等を効果的に推進する			
186	公共事業の総合コスト改善率	—	15% (平成24年度)
187	事業認定処分の適正な実施(訴訟等により取り消された件数)	0件 (平成18年度)	0件 (平成23年度)
188	国土交通政策の企画立案等に必要調査検討の報告数及び研修等の満足度(①調査検討の報告数、②講演等実施後のアンケート調査等に基づいた満足度、③研修実施後のアンケート調査等に基づいた満足度)	①13件(平成18年度) ②90.9%(平成17～18年度平均) ③88.8%(平成19年度)	①14件(平成19～23年度平均) ②95.0%(平成23年度) ③90.0%(平成20年度)
189	建設施工企画に関する指標(①ICT建設機械等(土工(盛土)の敷均し、締め固め施工)による施工日数及び出来形管理の所要日数の短縮割合、②建設現場における創意工夫の事例の活用件数、③安全管理評価手法の試行工事件数)	—	①約2割縮減(平成21年度) ②100件(平成21年度) ③50件(平成24年度)
190	用地取得が困難となっている割合(用地あい路率)	3.50% (平成13～17年度の平均)	3.15% (平成19～23年度の平均)
34 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する			
191	不動産証券化実績総額	33兆円 (平成18年度)	66兆円 (平成23年度)
192	指定流通機構(レインズ)における売却物件の登録件数	229千件 (平成18年度)	274千件 (平成23年度)
193	宅地建物取引業保証協会の社員である宅地建物取引業者数に対する弁済を受けるための宅地建物取引業保証協会の認証件数の割合の推移	0.37% (平成13～17年度の5年間平均)	0.30% (平成19～23年度の5年間平均)
194	マンション管理組数に対するマンション管理業に関する紛争相談件数の割合の推移	0.20% (平成17年度)	0.16% (平成22年度)
195	地価情報を提供するホームページへのアクセス件数	25,389,634件 (平成18年度)	32,032,000件 (平成23年度)
196	取引価格情報を提供するホームページへの①アクセス件数、②取引価格情報の提供件数	①22,659,447件(平成18年度) ②63,636件(平成18年度)	①40,000,000件(平成23年度) ②1,000,000件(平成23年度)
197	低・未利用地の面積	13.1万ha (平成15年度)	13.1万ha (平成20年度)
35 建設市場の整備を推進する			
198	入契法に基づく施策の実施状況(①入札監視委員会等第三者機関の設置の状況、②入札時における工事費内訳書の提出状況)	①75%(平成13年度) ②56%(平成13年度)	①100%(平成23年度) ②100%(平成23年度)
199	建設工事に携わる技術者のうち技術検定合格者の比率	87% (平成18年度)	90% (平成23年度)
200	建設業の活力回復に資するモデル的な取組の創出件数	224件 (平成18年度)	400件 (平成21年度)
201	専門工事業者の売上高経常利益率	2.5% (平成17年度)	4.0% (平成23年度)

202	建設資材の需給状況把握システムの導入状況	0% (平成18年度)	100% (平成21年度)
203	建設技能労働者の過不足状況(①不足率、②技能工のD. I.)	①1.2%(平成18年) ②30ポイント(平成18年)	①1.2%以下(平成23年) ②30ポイント以下(平成23年)
204	建設関連業登録制度に係る申請から登録処理までの所要日数の低減率	—	3割減 (平成24年度)
205	海外展開促進のための相手国との建設会議、セミナー、シンポジウムの開催件数	0件 (平成18年度)	10件 (平成21年度)
36 市場・産業関係の統計調査の整備・活用を図る			
206	統計調査の累積改善件数	1件 (平成18年度)	7件 (平成23年度までの累計)
207	統計の情報提供量、ホームページへのアクセス件数(①収録ファイル数、②HPアクセス件数)	①約5,000件(平成18年度) ②約448,000件(平成18年度)	①約9,200件(平成22年度) ②約505,000件(平成22年度)
37 地籍の整備等の国土調査を推進する			
208	地籍が明確化された土地の面積	133千km ² (平成16年度)	158千km ² (平成21年度)
38 海事産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保を図る			
209	造船業・船用工業の生産高(世界シェア)	1/3 (平成17年度)	1/3 (平成21年度)
210	海運業(外航及び内航)における船員採用者数の水準	100 (平成17年度)	135 (平成22年度)

○横断的な政策課題

10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備			
39 総合的な国土形成を推進する			
211	国民への国土に関する情報提供充実度(国土数値情報等のダウンロード件数:①国土数値情報ダウンロードサービス、②位置参照情報ダウンロードサービス、③オルソ化空中写真ダウンロードシステム)	①33万件(平成18年度) ②20万件(平成18年度) ③4万件(平成18年度)	①現状維持又は増加 (平成20年度以降毎年度) ②現状維持又は増加 (平成20年度以降毎年度) ③現状維持又は増加 (平成20年度以降毎年度)
212	国土の利用、整備及び保全に関する国民意識の醸成(国土計画関係ウェブサイトへのアクセス件数)	2,964,457件 (平成19年度)	現状維持又は増加 (平成20年度以降毎年度)
213	テレワーク人口比率	約10% (平成17年度)	約20% (平成22年度)
214	大都市圏の整備推進に関する指標(①緑被率(首都圏)、②琵琶湖への流入負荷量(化学的酸素要求量)、③帰宅支援者数(首都圏)、④公共交通利用トリップ数(首都圏))	①34%(平成18年度) ②38,491kg/1日(平成16年度) ③約1,370万人(平成18年度) ④約105百万トリップ(平成10年度)	①維持(平成23年度) ②35,885kg/1日(平成22年度) ③半減(平成23年度) ④維持(平成20年度)
40 国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する			
215	電子国土Webシステムを利用する団体の数	33団体 (平成15年度)	2,000団体 (平成20年度)
216	電子基準点の観測データの欠測率	0.71% (平成16年度)	1%未満 (平成19年度以降毎年度)
217	基盤地図情報の整備率	0% (平成18年度)	100% (平成23年度)
41 離島等の振興を図る			
218	離島地域における交流・定住人口拡大施策の実施数	404施策 (平成18年度)	510施策 (平成23年度)
219	離島地域の総人口	452千人 (平成16年度)	402千人以上 (平成23年度)
220	奄美群島の総人口	126千人 (平成18年度)	123千人以上 (平成20年度)
221	小笠原村の総人口	2.3千人 (平成18年度)	2.5千人以上 (平成20年度)
42 北海道総合開発を推進する			
222	農業基盤整備の事業完了地区における担い手への農地の利用集積率の増加	—	8%以上上昇(事業着手前との差) (平成24年度)

223	北海道における水産物取扱量のうち高度な衛生管理対策の下で出荷される水産物取扱量の割合	12% (平成16年度)	概ね26% (平成23年度)
224	道外からの観光入込客数	635万人 (平成17年度)	900万人 (平成24年度)
225	道外からの観光入込客数のうち外国人の数	51万人 (平成17年度)	110万人 (平成24年度)
226	北方領土隣接地域振興指標(一人当たり主要生産額)	3.10百万円/人 (平成17年度)	3.10百万円/人以上 (平成24年度)
227	育成林であり水土保全林である森林のうち機能が良好に保たれている森林の割合	61.7% (平成18年度)	62.9% (平成20年度)
228	アイヌの伝統等に関する普及啓発活動(講演会の延べ参加者数)	22,867人 (平成19年度)	31,000人 (平成24年度)
229	ユニバーサルデザインの視点に立った公営住宅の整備戸数が公営住宅管理戸数に占める割合	0.23% (平成17年度)	0.47%以上 (平成24年度)
1 1 ICTの利活用及び技術研究開発の推進			
43 技術研究開発を推進する			
230	年度計画通りに進捗した技術研究開発課題の割合	—	80% (平成19年度以降毎年度)
44 情報化を推進する			
231	国民生活・社会経済活動に重大な影響を及ぼすIT障害発生件数	2件 (平成19年度)	限りなくゼロ (平成20年度)
232	公共交通における情報サービスの情報化達成率	約60% (平成18年度)	約80% (平成23年度)
1 2 国際協力、連携等の推進			
45 国際協力、連携等を推進する			
233	国際協力・連携等の推進に寄与したプロジェクトの件数	116件 (平成18年度)	121件 (平成23年度)
234	建設関係職種における受入研修生数に占める技能実習への移行申請者数の割合	80% (平成18年)	90% (平成24年)
1 3 官庁施設の利便性、安全性等の向上			
46 環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備・保全を推進する			
235	官庁施設として必要な性能を確保するための対策が講じられている施設の割合 (①耐震対策、②バリアフリー化、③環境への配慮、④総合)	①64%(平成17年度) ②5%(平成18年度) ③14%(平成18年度) ④4%(平成18年度)	①85%(平成23年度) ②41%(平成23年度) ③35%(平成23年度) ④28%(平成23年度)
236	保全状態の良好な官庁施設の割合等 (①保全状態の良好な官庁施設の割合、②官庁営繕関係基準類等の策定事項数)	①71%(平成18年度) ②3事項(平成18年度)	①80%(平成23年度) ②25事項(平成23年度)

成果重視事業(モデル事業)

○政策目標		業績目標
○施策目標		目標値 (目標年度)
○成果重視事業(モデル事業) (業績指標)		

3 地球環境の保全		
9 地球温暖化防止等の環境の保全を行う		
1	自動車分野のCO2排出量評価プログラムの構築(CO2排出量予測の誤差)	10%以下(平成20年度)
5 安全で安心できる交通の確保、治安、生活安全の確保		
14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する		
2	自動車事故の情報収集の強化と情報分析システムの構築事業(①自動車事故報告規則に基づく自動車事故報告対象事故の報告件数の増加、②自動車事故報告書作成時間の短縮)	①6,000件(平成20年) ②30分(平成20年)
9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護		
34 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する		
3	宅地建物取引業免許等電子申請システム構築事業(①宅地建物取引業の免許等電子申請率、②システムの満足度)	①大臣免許業者30%、知事免許業者10%(平成21年度) ②50%(平成21年度)

行政評価法第 7 条第 2 項第 1 号に該当する政策レビューテーマ

テーマ	局等	
第 5 次国土調査事業十箇年計画	土地・水資源局	*
総合的な水害対策	河川局、都市・地域整備局	*
住宅分野における市場重視施策	住宅局、総合政策局	*
総合物流施策大綱（2005-2009）	政策統括官（物流）、道路局、大臣官房、総合政策局、国土計画局、土地・水資源局、都市・地域整備局、河川局、住宅局、鉄道局、自動車交通局、海事局、港湾局、航空局、北海道局、政策統括官（国土等）、海上保安庁、国土交通政策研究所	*
運輸安全マネジメント評価	大臣官房運輸安全監理官室	
道路交通の安全施策	総合政策局、道路局、自動車交通局	
観光立国の実現	観光庁、総合政策局	
申請・届出等手続きのオンライン利用の促進	総合政策局、道路局、自動車交通局、海事局、海上保安庁	
不動産投資市場の条件整備	土地・水資源局、総合政策局	
L R T 等の都市交通整備のまちづくりへの効果	都市・地域整備局、道路局、鉄道局	
都市再生の推進	都市・地域整備局	
住生活基本計画（全国計画）	住宅局	
住宅・建築物の耐震化の促進	住宅局	
鉄道の安全施策	鉄道局	
バス・タクシーに関する施策	自動車交通局	
港湾の大規模地震対策	港湾局	
緊急地震速報の利用の拡大	気象庁	

* を付したテーマについては、平成 21 年度内に評価結果を取りまとめる。
それ以外のテーマについては、平成 22 年度内に評価結果を取りまとめる。

【参考】平成23年度以降に評価結果を取りまとめるテーマ
(平成23年度取りまとめ)

テーマ	局等
行政行動の改革	全部局等（総合政策局及び政策統括官（政策評価）取りまとめ）
美しい国づくり政策大綱	全部局等（都市・地域整備局取りまとめ）
バリアフリー法（高齢者、障害者等の移動等の円滑化に関する法律）	総合政策局、官庁営繕部、都市・地域整備局、河川局、道路局、住宅局、鉄道局、自動車交通局、海事局、港湾局、航空局、政策統括官（国土等）
地域公共交通の活性化及び再生に関する法律	総合政策局、都市・地域整備局、道路局、鉄道局、自動車交通局、海事局、港湾局
土砂災害防止法	河川局
スーパー中樞港湾プロジェクト	港湾局
市町村の防災判断を支援する警報の充実	気象庁

(平成24年度取りまとめ)

テーマ	局等
技術研究開発の総合的な推進	全部局等（大臣官房及び総合政策局取りまとめ）
環境政策の推進	全部局等（総合政策局取りまとめ）
国土形成計画（全国計画）	国土計画局
トン数標準税制の導入による安定的な国際海上輸送の確保	海事局
航空自由化の推進	航空局
新たな北海道総合開発計画の中間点検	北海道局
新たな船舶交通安全政策の推進	海上保安庁

行政評価法第7条第2項第1号に該当する個別公共事業
（再評価実施後一定期間が経過している公共事業等）

【公共事業関係費】

【河川事業】

（直轄事業）

事業名	事業主体	都道府県（実施個所）
雄物川下流直轄河川改修事業（椿川地区）	国	秋田県
阿賀川直轄河川改修事業	国	福島県
阿賀野川直轄河川改修事業	国	新潟県
黒部川直轄河川改修事業	国	富山県
常願寺川直轄河川改修事業	国	富山県
吉井川直轄河川改修事業（乙子地区）	国	岡山県
肱川直轄河川改修事業	国	愛媛県
北上川下流直轄河川環境整備事業（河川利用推進事業）	国	宮城県
北上川上流直轄河川環境整備事業（河川利用推進事業）	国	岩手県
岩木川直轄河川環境整備事業（河川利用推進事業）	国	青森県
利根川水系総合水系環境整備事業（烏・神流川地域連携事業）	国	群馬県
利根川水系総合水系環境整備事業（江戸川地域連携事業）	国	東京都、千葉県、埼玉県
利根川水系総合水系環境整備事業（小貝川地域連携事業）	国	茨城県、栃木県
大井川河川環境整備事業（河川利用推進事業）	国	静岡県

【河川事業】

（補助事業）

事業名	事業主体	都道府県（実施個所）
釧路川広域河川改修事業	北海道	北海道
フシコベツ川広域河川改修事業	北海道	北海道
標津川広域河川改修事業	北海道	北海道
小田島川都市基盤河川改修事業	函館市	北海道
モエレ中野川都市基盤河川改修事業	札幌市	北海道
白石川（荒川）広域河川改修事業	宮城県	宮城県

増田川（川内沢川）広域河川改修事業	宮城県	宮城県
淀川広域河川改修事業	秋田県	秋田県
阿武隈川広域河川改修事業	福島県	福島県
広瀬川広域河川改修事業	福島県	福島県
久慈川広域河川改修事業	福島県	福島県
只見川広域河川改修事業	福島県	福島県
湯川広域河川改修事業	福島県	福島県
藤原川広域河川改修事業	福島県	福島県
夏井川広域河川改修事業	福島県	福島県
鮫川広域河川改修事業	福島県	福島県
新田川広域河川改修事業	福島県	福島県
大滝根川広域河川改修事業	福島県	福島県
逢瀬川広域河川改修事業	福島県	福島県
木戸川広域河川改修事業	福島県	福島県
石田川（八瀬川）広域河川改修事業	群馬県	群馬県
井野川（牛池川）広域河川改修事業	群馬県	群馬県
矢那川広域河川改修事業	千葉県	千葉県
南白亀川広域河川改修事業	千葉県	千葉県
神田川総合治水対策特定河川事業	東京都	東京都
引地川（蓼川）総合治水対策特定河川事業	神奈川県	神奈川県
鎌田川広域河川改修事業	山梨県	山梨県
諏訪地区（鴨池川）地震・高潮対策河川事業	長野県	長野県
諏訪地区（武井田川）地震・高潮対策河川事業	長野県	長野県
加茂川広域河川改修事業	新潟県	新潟県
猿橋川広域河川改修事業	新潟県	新潟県
保倉川（柿野川）広域河川改修事業	新潟県	新潟県
渋海川広域河川改修事業	新潟県	新潟県

下条川（布施谷川）広域河川改修事業	新潟県	新潟県
保倉川（戸野目川）広域河川改修事業	新潟県	新潟県
小阿賀野川（滝谷川）広域河川改修事業	新潟県	新潟県
石川広域河川改修事業	新潟県	新潟県
落堀川広域河川改修事業	新潟県	新潟県
鶴川広域河川改修事業	新潟県	新潟県
柿崎川広域河川改修事業	新潟県	新潟県
熊木川広域河川改修事業	石川県	石川県
町野川広域河川改修事業	石川県	石川県
犀川広域河川改修事業	石川県	石川県
犀川広域河川改修事業（木呂川）	石川県	石川県
犀川（安原川）広域河川改修事業	石川県	石川県
浅野川広域河川改修事業	石川県	石川県
犀川広域河川改修事業	岐阜県	岐阜県
都田川（新川）広域河川改修事業	静岡県	静岡県
安間川広域河川改修事業	静岡県	静岡県
浜川広域河川改修事業	静岡市	静岡県
富士早川都市基盤河川改修事業	富士市	静岡県
愛知西部（蟹江川）地震・高潮対策河川事業	愛知県	愛知県
高浜川（長田川）広域河川改修事業	愛知県	愛知県
音羽川（音羽川）広域河川改修事業音羽川鉄道橋・道路橋緊急対策事業	愛知県	愛知県
音羽川（西古瀬川）広域河川改修事業	愛知県	愛知県
音羽川（白川）広域河川改修事業	愛知県	愛知県
伊勢湾地区（矢崎川）地震・高潮対策河川事業	愛知県	愛知県
三滝川広域河川改修事業	三重県	三重県
三滝川鉄道橋・道路橋緊急対策事業	三重県	三重県
朝明川広域河川改修事業	三重県	三重県

真野川広域河川改修事業	滋賀県	滋賀県
新川都市基盤河川改修事業	京都市	京都府
旧安祥寺川都市基盤河川改修事業	京都市	京都府
芥川（本川）広域河川改修事業	大阪府	大阪府
大津川（松尾川）広域河川改修事業	大阪府	大阪府
別府川（別府川）広域河川改修事業	兵庫県	兵庫県
別府川（水田川）広域河川改修事業	兵庫県	兵庫県
鳴滝川広域河川改修事業	和歌山県	和歌山県
八東川（西御門工区）広域河川改修事業	鳥取県	鳥取県
千代川（用瀬工区）広域河川改修事業	鳥取県	鳥取県
笹ヶ瀬川（砂川（一宮））広域河川改修事業	岡山県	岡山県
旭川（三谷川）広域河川改修事業	岡山県	岡山県
沼田川（梨和川）広域河川改修事業	広島県	広島県
広島地区（沼田川）地震・高潮対策河川事業	広島県	広島県
油川都市基盤河川改修事業	山口市	山口県
周防地区（神田川）地震・高潮対策河川事業	山口県	山口県
西光寺川広域河川改修事業	山口県	山口県
広見川（内平ヶ谷川）広域河川改修事業	愛媛県	愛媛県
神嶽川都市基盤河川改修事業	北九州市	福岡県
武雄川広域河川改修事業	佐賀県	佐賀県
三間川都市基盤河川改修事業	佐賀市	佐賀市
郡川広域河川改修事業	長崎県	長崎県
白川（本川）広域河川改修事業	熊本県	熊本県
白川（黒川）広域河川改修事業	熊本県	熊本県
鶯川都市基盤河川改修事業	熊本市	熊本市
脇田川都市基盤河川改修事業	鹿児島市	鹿児島市

【ダム事業】

(直轄事業等)

事業名	事業主体	都道府県(実施個所)
森吉山ダム建設事業	国	秋田県
荒川上流ダム再開発事業	国	埼玉県
山鳥坂ダム建設事業	国	愛媛県

【ダム事業】

(補助事業)

事業名	事業主体	都道府県(実施個所)
厚幌ダム建設事業	北海道	北海道
徳富ダム建設事業	北海道	北海道
津付ダム建設事業	岩手県	岩手県
倉淵ダム建設事業	群馬県	群馬県
奥胎内ダム建設事業	新潟県	新潟県
常浪川ダム建設事業	新潟県	新潟県
北河内ダム建設事業	石川県	石川県
辰巳ダム建設事業	石川県	石川県
槇尾川ダム建設事業	大阪府	大阪府
大河内川ダム建設事業	山口県	山口県
晒川生活貯水池整備事業	新潟県	新潟県
松川生活貯水池再開発事業	長野県	長野県
氷川生活貯水池再開発事業	熊本県	熊本県

【砂防事業等】

(砂防事業(直轄))

事業名	事業主体	都道府県(実施個所)
吾妻川流域直轄砂防事業	国	群馬県
釜無川流域直轄砂防事業	国	山梨県、長野県
信濃川下流水系(魚野川)直轄砂防事業	国	新潟県
神通川水系直轄砂防事業	国	岐阜県
飯豊山系(胎内川、加治川、阿賀野川)直轄砂防事業	国	新潟県
木曾川	国	長野県、岐阜県
潤井川	国	静岡県
重信川水系重信川流域 直轄砂防事業	国	愛媛県
中尾川上流えん堤群	国	長崎県

【砂防事業等】

(砂防事業(補助))

事業名	事業主体	都道府県(実施個所)
待合川通常砂防事業	北海道	北海道
慶能舞川通常砂防事業	北海道	北海道
石倉川火山砂防事業	北海道	北海道
ヌッカクシ富良野川火山砂防事業	北海道	北海道
大樽川通常砂防事業	山形県	山形県
大倉川火山砂防事業	福島県	福島県
入沢川火山砂防事業	群馬県	群馬県
向川通常砂防事業	新潟県	新潟県
尾山大谷川通常砂防事業	富山県	富山県
山畑川通常砂防事業	大阪府	大阪府
尺治川通常砂防事業	大阪府	大阪府
六甲山系グリーンベルト整備事業(武庫川ブロック)	兵庫県	兵庫県
長屋川通常砂防事業	和歌山県	和歌山県

【砂防事業等】

(地すべり事業(直轄))

事業名	事業主体	都道府県(実施個所)
譲原地区地すべり対策事業	国	群馬県

【砂防事業等】

(地すべり事業(補助))

事業名	事業主体	都道府県(実施個所)
新水地区地すべり対策事業	新潟県	新潟県
岩戸地区地すべり対策事業	新潟県	新潟県
十籠地区地すべり対策事業	福岡県	福岡県
猪渡谷南地区地すべり対策事業	長崎県	長崎県
寄船地区地すべり対策事業	長崎県	長崎県
戸柱地区地すべり対策事業	鹿児島県	鹿児島県

【海岸事業】
(直轄事業)

事業名	事業主体	都道府県(実施個所)
下新川海岸直轄海岸保全施設整備事業	国	富山県

【海岸事業】
(補助事業)

事業名	事業主体	都道府県(実施個所)
請戸海岸高潮対策事業	福島県	福島県
毛萱仏浜海岸高潮対策事業	福島県	福島県
清水西海岸高潮対策事業	静岡県	静岡県
大曲海岸侵食対策事業	宮城県	宮城県
比子海岸侵食対策事業	山形県	山形県
持石海岸環境整備事業	島根県	島根県
新島港海岸侵食対策事業	東京都	東京都
神湊港海岸海岸環境整備事業	東京都	東京都
宇治山田港海岸侵食対策事業	三重県	三重県
笠岡港海岸高潮対策事業	岡山県	岡山県
広島港海岸高潮対策事業	広島県	広島県
土生港海岸高潮対策事業	広島県	広島県
平生港海岸高潮対策事業	山口県	山口県
沖浦港海岸高潮対策事業	山口県	山口県
福山港海岸海岸環境整備事業	鹿児島県	鹿児島県

【土地区画整理事業】

事業名	事業主体	都道府県(実施個所)
大日西土地区画整理事業	足利市	栃木県
宝泉南部土地区画整理事業	太田市	群馬県
北藤岡駅周辺土地区画整理事業	藤岡市	群馬県
新保・日高土地区画整理事業	新保・日高土地区画整理組合	群馬県
茂呂第二土地区画整理事業	茂呂第二土地区画整理組合	群馬県
石神西立野特定土地区画整理事業	川口市	埼玉県
高坂駅東口第一土地区画整理事業	東松山市	埼玉県

東小金井駅北口土地区画整理事業	小金井市	東京都
武蔵村山都市核土地区画整理事業	武蔵村山市	東京都
大門上・下野田特定土地区画整理事業	大門上・下野田特定土地区画整理組合	さいたま市
渋谷（南部地区）土地区画整理事業	大和市	神奈川県
堅田駅西口土地区画整理事業	大津市	滋賀県
福知山駅周辺土地区画整理事業	福知山市	京都府
淡路駅周辺地区	大阪市	大阪府
古新開土地区画整理事業	呉市	広島県
久米中央土地区画整理事業	周南市	山口県
郡山中央土地区画整理事業	鹿児島市	鹿児島県

【道路・街路事業】

（直轄事業）

事業名	事業主体	都道府県（実施個所）
旭川・紋別自動車道 一般国道450号 丸瀬布遠軽道路	国	北海道
帯広・広尾自動車道 一般国道236号 中札内大樹道路	国	北海道
函館・江差自動車道 一般国道228号 函館茂辺地道路	国	北海道
北海道横断自動車道 一般国道38・44号 釧路外環状道路	国	北海道
釧路中標津道路 一般国道272号 阿歴内道路	国	北海道
一般国道228号 上磯拡幅	国	北海道
一般国道231・232号 留萌拡幅	国	北海道
一般国道337号 当別バイパス	国	北海道
旭川十勝道路 一般国道38号 富良野道路	国	北海道
一般国道230号 国縫道路	国	北海道
一般国道278号 鹿部道路	国	北海道
一般国道232号 天塩バイパス	国	北海道
一般国道4号 水沢東バイパス	国	岩手県
一般国道4号 北上拡幅	国	岩手県
一般国道106号 都南川目道路	国	岩手県
一般国道7号 象潟仁賀保道路	国	秋田県

一般国道49号 猪苗代拡幅	国	福島県
一般国道4号 伊達拡幅	国	福島県
一般国道17号 綾戸バイパス	国	群馬県
一般国道468号 首都圏中央連絡自動車道（金沢～戸塚）	国・東日本高速道路株式会社	神奈川県
一般国道18号 野尻 I C 関連	国	長野県
一般国道148号 小谷道路	国	長野県
一般国道17号 上尾道路	国	埼玉県
一般国道4号 石橋宇都宮バイパス	国	栃木県
一般国道1号 小田原箱根道路	国	神奈川県
一般国道51号 北千葉拡幅	国	千葉県
一般国道14号 亀戸小松川立体	国	東京都
一般国道18号 上新バイパス	国	新潟県
一般国道113号 鷹ノ巣道路	国	新潟県
一般国道17号 浦佐バイパス	国	新潟県
一般国道8号 入善黒部バイパス	国	富山県
三遠南信自動車道 一般国道474号 佐久間・三遠道路	国	静岡県
三遠南信自動車道 一般国道474号 飯橋道路	国	長野県
三遠南信自動車道 一般国道474号 青崩峠道路	国	長野県・静岡県
一般国道1号 藤枝岡部 I C 関連	国	静岡県
一般国道1号 静清バイパス	国	静岡県
一般国道21号 坂祝バイパス	国	岐阜県
一般国道23号 豊橋東バイパス	国	愛知県
一般国道23号 豊橋バイパス	国	愛知県
一般国道23号 蒲郡バイパス	国	愛知県
一般国道23号 岡崎バイパス	国	愛知県
一般国道23号 知立バイパス	国	愛知県
一般国道161号 小松拡幅	国	滋賀県
一般国道28号 洲本バイパス	国	兵庫県
一般国道176号 名塩道路	国	兵庫県

一般国道158号 永平寺大野道路	国	福井県
一般国道29号 姫路北バイパス	国	兵庫県
一般国道163号 精華拡幅	国	京都府
一般国道307号 信楽道路	国	滋賀県
一般国道8号 野洲栗東バイパス	国	滋賀県
一般国道54号 三刀屋拡幅	国	島根県
一般国道180号 岡山西バイパス	国	岡山県
一般国道185号 休山改良	国	広島県
一般国道185号 安芸津バイパス	国	広島県
一般国道191号 下関北バイパス	国	山口県
一般国道55号 日和佐道路	国	徳島県
一般国道55号 高知南国道路	国	高知県
一般国道440号 地芳道路	国	愛媛県・高知県
一般国道201号 行橋インター関連	国	福岡県
一般国道497号 伊万里道路	国	佐賀県
一般国道57号 大野竹田道路	国	大分県
一般国道220号 青島～日南改良	国	宮崎県
一般国道3号 川内隈之城道路	国	鹿児島県
一般国道220号 新城拡幅	国	鹿児島県
一般国道220号 海潟拡幅	国	鹿児島県
一般国道220号 早崎改良	国	鹿児島県
一般国道225号 川辺改良	国	鹿児島県
一般国道58号 恩納南バイパス	国	沖縄県
一般国道331号 中山改良	国	沖縄県
一般国道4 6 8号首都圏中央連絡自動車道(金沢～戸塚)	国・東日本高速道路株式会社	神奈川県
高速川崎縦貫線	首都高速道路(株)	神奈川県
大阪府道高速大和川線	阪神高速道路(株)	大阪府
京都市道高速道路1号線 京都市道高速道路2号線	阪神高速道路(株)	京都府

【道路・街路事業】
(補助事業)

事業名	事業主体	都道府県（実施個所）
一般国道338号 倉内バイパス	青森県	青森県
一般国道342号 巖美バイパス	岩手県	岩手県
一般国道112号 酒田南拡幅	山形県	山形県
一般国道458号 本合海バイパス	山形県	山形県
一般国道118号 棚倉バイパス	福島県	福島県
一般国道118号 若松西バイパス	福島県	福島県
一般国道289号 入叶津道路	福島県	福島県
一般国道289号 田島バイパス	福島県	福島県
一般国道289号 南倉沢バイパス	福島県	福島県
一般国道294号 白河バイパス	福島県	福島県
一般国道294号 江花バイパス	福島県	福島県
一般国道349号 鮫川バイパス	福島県	福島県
一般国道349号 梁川バイパス	福島県	福島県
一般国道353号 小原バイパス	新潟県	新潟県
一般国道353号 松之山バイパス	新潟県	新潟県
一般国道176号 広野バイパス	兵庫県	兵庫県
一般国道308号 大宮道路	奈良県	奈良県
一般国道425号 王子川谷拡幅	和歌山県	和歌山県
一般国道477号 大布施拡幅	京都市	京都府
一般国道491号 豊田～油谷バイパス	山口県	山口県
一般国道487号 警固屋音戸バイパス	広島県	広島県
一般国道438号 宮平バイパス	徳島県	徳島県
一般国道378号 三秋拡幅	愛媛県	愛媛県
一般国道444号 福富鹿島道路	佐賀県	佐賀県
一般国道323号 富士バイパス	佐賀県	佐賀県

一般国道501号 飽田バイパス	熊本県	熊本県
地域高規格道路 宮城県北高速幹線道路 主要地方道 築館登米線(加倉～北方)	宮城県	宮城県
一般県道 林岩下線(吾妻峡南道路)	群馬県	群馬県
主要地方道 多治見白川線(伊岐津志)	岐阜県	岐阜県
地域高規格道路 広島中央フライトロード 主要地方道 本郷大和線(善入寺～大草)	広島県	広島県
主要地方道 奥武山米須線	沖縄県	沖縄県
一般県道 久米島一周線	沖縄県	沖縄県
一般県道 城辺下地線	沖縄県	沖縄県
一般県道 保良上地線	沖縄県	沖縄県
市道 国税庁西側線	沖縄市	沖縄県
都市計画道路 白銀市川環状線 (桔梗野)	青森県	青森県
都市計画道路 環状第4号線 (京成押上線高架化事業)	東京都	東京都
都市計画道路 浦安鎌ヶ谷線	市川市	千葉県
東武野田線連続立体交差事業 (清水公園駅～梅郷駅間)	千葉県	千葉県
都市計画道路 犬山大橋線	愛知県	愛知県
都市計画道路 西尾新川港線	愛知県	愛知県
都市計画道路 石見下海印寺線	京都府	京都府
都市計画道路 徳島東環状線	徳島県	徳島県
高松琴平電鉄連続立体交差事業 (高松築港駅～瓦町駅付近)	香川県	香川県
J R日豊本線等連続立体交差事業 (大分駅付近)	大分県	大分県

【市街地再開発事業】

(市街地再開発事業)

事業名	事業主体	都道府県 (実施個所)
千葉駅西部地区	千葉市	千葉県
二子玉川東地区	市街地再開発組合	東京都
北仲通南地区	都市再生機構	神奈川県
日比野地区	名古屋市	愛知県

【住宅市街地基盤整備事業】

事業名	事業主体	都道府県（実施個所）
竜ヶ崎ニュータウン土地区画整理		
県道美浦栄線	茨城県	茨城県
伊奈谷和原丘陵部		
県道野田牛久線（都市軸道路）	茨城県	茨城県
一級中通川（基幹）	茨城県	茨城県
一級中通川（総流防）	茨城県	茨城県
川口戸塚駅周辺土地区画整理		
石神南通り線他1路線	川口市	埼玉県
本納駅東・本納・川戸地区		
二級河川南白亀川（赤目川）	千葉県	千葉県
多摩ニュータウン地区		
南多摩尾根幹線（小山）	東京都	東京都
十日町駅西団地		
田川南線	新潟県	新潟県
御経塚		
二級安原川	石川県	石川県
豊川西部土地区画整理		
（二）音羽川（白川）	愛知県	愛知県
（二）西最古瀬川	愛知県	愛知県
阪神花山団地他4		
一級志染川	兵庫県	兵庫県
府営美原		
府道大阪狭山線	堺市	大阪府
西鉄曾根団地		
中貫貫弥生ヶ丘1号線	北九州市	福岡県
千葉ニュータウン		
（3.4.23, 3.4.25）千葉NT関連街路	都市再生機構	千葉県
国際文化公園都市		
茨木箕面丘陵線他9路線	都市再生機構	大阪府

【住宅市街地総合整備事業】

(住宅市街地総合整備事業)

事業名	事業主体	都道府県(実施個所)
京島地区住宅市街地総合整備事業(密集型)	墨田区	東京都
旗の台・中延地区住宅市街地総合整備事業(密集型)	品川区	東京都
北沢5丁目・大原1丁目地区住地区市街地総合整備事業(密集型)	世田谷区	東京都
仲宿地区住宅市街地総合整備事業(密集型)	板橋区	東京都
生野区南部地区住宅市街地総合整備事業 (拠点開発型・密集住宅市街地整備型)	大阪市	大阪府
庄内地区住宅市街地総合整備事業	豊中市	大阪府
宝塚市震災復興地区(仁川) 住宅市街地総合整備事業(拠点開発型)	宝塚市	兵庫県
育波地区住宅市街地総合整備事業(密集住宅市街地整備型)	淡路市	兵庫県
室津地区住宅市街地総合整備事業(密集住宅市街地整備型)	淡路市	兵庫県
住宅市街地総合整備事業(段原東部地区)	広島市	広島県

【港湾整備事業】

(直轄事業)

事業名	事業主体	都道府県(実施個所)
小樽港本港地区臨港道路整備事業	国	北海道
浦河港本港地区防波堤整備事業	国	北海道
青森港沖館地区・油川地区防波堤整備事業	国	青森県
尼崎西宮芦屋港尼崎地区多目的国際ターミナル整備事業	国	兵庫県
岩国港室の木地区多目的国際ターミナル整備事業	国	山口県
名瀬港立神地区防波堤(沖)整備事業	国	鹿児島県
志布志港新若浜地区多目的国際ターミナル整備事業	国	鹿児島県
那覇港浦添ふ頭地区臨港道路整備事業	国	沖縄県

【港湾事業】
 (補助事業等)

事業名	事業主体	都道府県(実施箇所)
小名浜港東港地区廃棄物海面処分場整備事業	福島県	福島県
仏ヶ浦港長後地区旅客対応ターミナル整備事業	青森県	青森県
小名浜港1号ふ頭地区小型船だまり整備事業	福島県	福島県
元町港離島ターミナル整備事業	東京都	東京都
波浮港小型船だまり整備事業	東京都	東京都
三池港離島ターミナル整備事業	東京都	東京都
御蔵島港離島ターミナル整備事業	東京都	東京都
神湊港離島ターミナル整備事業	東京都	東京都
七尾港矢田新地区耐震強化岸壁整備事業	石川県	石川県
飯田港飯田地区防波堤整備事業	石川県	石川県
鷹巣港和布地区防波堤整備事業	福井県	福井県
新潟港西港地区港湾緑地整備事業	新潟県	新潟県
魚津港北地区港湾緑地整備事業	富山県	富山県
三河港御津地区国内物流ターミナル整備事業	愛知県	愛知県
新宮港三輪崎地区港湾緑地整備事業	和歌山県	和歌山県
松江港馬潟地区国内物流ターミナル整備・臨港道路整備事業	島根県	島根県
福山港原地区小型船だまり整備事業	広島県	広島県
東予港壬生川地区小型船だまり整備事業	愛媛県	愛媛県
三池港四山地区小型船だまり整備事業	福岡県	福岡県
厳原港厳原地区臨港道路整備事業	長崎県	長崎県
博多港中央ふ埠頭地区道路①整備事業	福岡市	福岡県
東之浜港東之浜地区離島ターミナル整備事業	十島村	鹿児島県
本部港塩川地区国内物流ターミナル整備事業	沖縄県	沖縄県

【下水道事業】

(補助事業)

事業名	事業主体	都道府県(実施箇所)
大空町公共下水道事業(女満別処理区)	大空町	北海道
遠野市公共下水道事業	遠野市	岩手県
気仙沼市公共下水道事業(気仙沼処理区)	気仙沼市	宮城県
気仙沼市公共下水道事業(大川左岸第9排水区)	気仙沼市	宮城県
大崎市公共下水道事業(古川処理区)	大崎市	宮城県
由利本荘市公共下水道事業(本荘処理区)	由利本荘市	秋田県
大潟村特定環境保全公共下水道事業(臨海処理区)	大潟村	秋田県
遊佐町公共下水道事業(遊佐処理区)	遊佐町	山形県
阿武隈川上流流域下水道事業(県中処理区)	福島県	福島県
阿武隈川上流流域下水道事業(県北処理区)	福島県	福島県
北塩原村特定環境保全公共下水道事業(北山処理区)	北塩原村	福島県
北塩原村特定環境保全公共下水道事業(裏磐梯処理区)	北塩原村	福島県
金山町特定環境保全公共下水道事業(川口処理区)	金山町	福島県
坂東市公共下水道事業(利根左岸さしま流域関連 猿島処理区)	坂東市	茨城県
境町公共下水道事業(利根左岸さしま流域関連 境処理区)	境町	茨城県
鹿嶋市公共下水道(鹿嶋処理区)	鹿嶋市	茨城県
利根左岸さしま流域下水道	茨城県	茨城県
小山市公共下水道事業(横倉第一排水区)	小山市	栃木県
嬭恋村特定環境保全公共下水道事業(嬭恋処理区)	嬭恋村	群馬県
利根川左岸流域関連公共下水道事業(西邑楽処理区)	大泉町	群馬県
八王子市公共下水道事業(多摩川流域下水道秋川処理区)	八王子市	東京都
小金井市公共下水道事業(北多摩一号処理区)	小金井市	東京都
小金井市公共下水道事業(野川処理区)	小金井市	東京都
小金井市公共下水道事業(荒川右岸処理区)	小金井市	東京都
小平市公共下水道事業(多摩川流域北多摩1号処理区)	小平市	東京都

狛江市公共下水道事業（多摩川野川処理区関連）	狛江市	東京都
西東京市公共下水道事業（荒川右岸東京流域下水道荒川右岸処理区関連）	西東京市	東京都
新島村特定環境保全公共下水道事業	新島村	東京都
市川市江戸川左岸流域関連公共下水道事業（市川南第1排水区 外4排水区）	市川市	千葉県
清川村特定環境保全公共下水道事業（清川処理区）	清川村	神奈川県
釜無川流域下水道事業（釜無川処理区）	山梨県	山梨県
韮崎市公共下水道事業（釜無川処理区）	韮崎市	山梨県
南アルプス市公共下水道事業（釜無川処理区）	南アルプス市	山梨県
北杜市特定環境保全公共下水道事業（小淵沢中部処理区）	北杜市	山梨県
甲斐市公共下水道事業（釜無川処理区）	甲斐市	山梨県
中央市公共下水道事業（釜無川処理区）	中央市	山梨県
市川三郷町公共下水道事業（釜無川処理区）	市川三郷町	山梨県
増穂町公共下水道事業（釜無川処理区）	増穂町	山梨県
鰍沢町公共下水道事業（釜無川処理区）	鰍沢町	山梨県
昭和町公共下水道事業（釜無川処理区）	昭和町	山梨県
中野市公共下水道事業（中野処理区）	中野市	長野県
中野市特定環境保全公共下水道（竹原処理区）	中野市	長野県
千曲市公共下水道事業（上流処理区）	千曲市	長野県
千曲市特定環境保全公共下水道（上流処理区）	千曲市	長野県
千曲市公共下水道事業（五十里川第1排水区）	千曲市	長野県
千曲市公共下水道事業（尾米川排水区）	千曲市	長野県
千曲市公共下水道事業（伊勢宮川排水区）	千曲市	長野県
千曲市公共下水道事業（温泉排水区）	千曲市	長野県
安曇野市公共下水道事業（安曇野処理区）	安曇野市	長野県
安曇野市特定環境保全公共下水道事業（安曇野処理区）	安曇野市	長野県
御代田町公共下水道事業（御代田処理区）	御代田町	長野県

御代田町特定環境保全公共下水道事業（塩野処理区）	御代田町	長野県
長和町特定環境保全公共下水道（長門処理区）	長和町	長野県
長和町特定環境保全公共下水道（鷹山処理区）	長和町	長野県
箕輪町公共下水道事業（松島排水区）	箕輪町	長野県
箕輪町公共下水道事業（沢排水区）	箕輪町	長野県
朝日村特定環境保全公共下水道（朝日処理区）	朝日村	長野県
池田町公共下水道事業（池田処理区）	池田町	長野県
池田町特定環境保全公共下水道事業（南部処理区）	池田町	長野県
南佐久公共下水道事業（南佐久処理区）	南佐久環境衛生組合	長野県
千曲川流域下水道事業（下流処理区）	長野県	長野県
千曲川流域下水道事業（上流処理区）	長野県	長野県
長岡市公共下水道（信濃川下流流域下水道長岡処理区）	長岡市	新潟県
長岡市公共下水道（中之島処理区）	長岡市	新潟県
長岡市特定環境保全公共下水道（和島処理区）	長岡市	新潟県
佐渡市特定環境保全公共下水道事業（国府川流域下水道国府川処理区）	佐渡市	新潟県
富山市公共下水道事業（水橋処理区）	富山市	富山県
羽島市公共下水道事業（羽島処理区）	羽島市	岐阜県
飛騨市公共下水道事業（古川処理区）	飛騨市	岐阜県
海津市公共下水道事業（中南部処理区）	海津市	岐阜県
公共下水道事業井伊谷処理区	浜松市	静岡県
富士市公共下水道事業（五軒屋北堀排水区）	富士市	静岡県
磐田市流域関連公共下水道事業（池田排水区）	磐田市	静岡県
吉田町公共下水道事業（吉田処理区）	吉田町	静岡県
御前崎市公共下水道事業（池新田処理区）	御前崎市	静岡県
御前崎市特定環境保全公共下水道事業（高松処理区）	御前崎市	静岡県
御前崎市特定環境保全公共下水道事業（御前崎市処理区）	御前崎市	静岡県

長久手町公共下水道事業(長久手処理区)	長久手町	愛知県
稲沢市公共下水道事業(福田川排水区他)	稲沢市	愛知県
甲賀市土山町単独公共下水道事業	甲賀市	滋賀県
桂川右岸流域下水道事業(桂川右岸排水区)	京都府	京都府
亀岡市公共下水道事業(亀岡処理区)	亀岡市	京都府
公共下水道事業(污水)	安堵町	奈良県
特定環境保全公共下水道事業(污水)	安堵町	奈良県
公共下水道事業(污水)	吉野町	奈良県
特定環境保全公共下水道事業(污水)	吉野町	奈良県
公共下水道事業(污水)	大淀町	奈良県
公共下水道事業(污水)	下市町	奈良県
浜田市特定環境保全公共下水道事業(旭処理区)	浜田市	島根県
備前市特定環境保全公共下水道(吉永処理区)	備前市	岡山県
呉市公共下水道事業(安浦処理区)	呉市	広島県
沼田川流域関連公共下水道事業(宮沖排水区他)	三原市	広島県
尾道市特定環境保全公共下水道事業(市処理区)	尾道市	広島県
尾道市特定環境保全公共下水道事業(上川辺処理区)	尾道市	広島県
三次市公共下水道事業(三次処理区)	三次市	広島県
東広島市公共下水道事業(黒瀬処理区)	東広島市	広島県
江田島市公共下水道事業(中央処理区)	江田島市	広島県
江田島市特定環境保全公共下水道事業(大柿処理区)	江田島市	広島県
江田島市特定環境保全公共下水道事業(鹿川処理区)	江田島市	広島県
江田島市特定環境保全公共下水道事業(中田処理区)	江田島市	広島県
豊前市公共下水道事業(豊前処理区)	豊前市	福岡県
宮古島市公共下水道事業(平良処理区)	宮古島市	沖縄県

【都市公園事業】

(直轄事業)

事業名	事業主体	都道府県(実施個所)
国営アルプスあづみの公園	国	長野県

【都市公園事業】

(補助事業)

事業名	事業主体	都道府県(実施個所)
県立中央公園	秋田県	秋田県秋田市
赤坂総合公園	横手市	秋田県横手市
最上川ふるさと総合公園	山形県	山形県寒河江市
東ヶ丘公園	福島県	福島県南相馬市
田村市運動公園	田村市	福島県田村市
北浦川緑地	茨城県	茨城県取手市
鹿島灘海浜公園	茨城県	茨城県鉾田市
前橋公園	前橋市	群馬県前橋市
八千代広域公園	千葉県	千葉県八千代市
真亀川総合公園	九十九里町	千葉県九十九里町
和田堀公園	東京都	東京都杉並区
水元公園	東京都	東京都葛飾区
神代植物公園	東京都	東京都調布市
八国山緑地	東京都	東京都東村山市
グリーンパーク地区(緑重)	東京都	東京都武蔵野市
東大和狭山緑地	東大和市	東京都東大和市
与野中央公園	さいたま市	さいたま市
古利根川地区	春日部市	埼玉県春日部市
鳥屋野潟公園	新潟県	新潟県新潟市
内灘町総合公園	内灘町	石川県内灘町
片浜北公園	沼津市	静岡県沼津市
藤枝総合運動公園	藤枝市	静岡県藤枝市

石津西公園	焼津市	静岡県焼津市
東三河ふるさと公園	愛知県	愛知県豊川市
戸田川緑地	名古屋市	名古屋市
町民の森公園	津市	三重県津市
福井市総合運動公園	福井市	福井県福井市
茶臼山公園	大津市	滋賀県大津市
びわこ地球市民の森	滋賀県	滋賀県守山市
神照運動公園	長浜市	滋賀県長浜市
木津川右岸運動公園	京都府	京都府城陽市
寝屋川公園	大阪府	大阪府寝屋川市
五月山緑地	池田市	大阪府池田市
紫金山公園	吹田市	大阪府吹田市
黒鳥山公園	和泉市	大阪府和泉市
松尾寺公園	和泉市	大阪府和泉市
花園中央公園	東大阪市	大阪府東大阪市
三木総合防災公園	兵庫県	兵庫県三木市
大仙公園	堺市	堺市
重箱緑地	鳥取市	鳥取県鳥取市
向島町運動公園	広島県	広島県尾道市
初月公園	高知市	高知県高知市
土佐清水総合公園	土佐清水市	高知県土佐清水市
筑後広域公園	福岡県	福岡県筑後市・みやま市
響灘緑地	北九州市	北九州市
帯広の森	帯広市	北海道帯広市
釧路大規模運動公園	釧路市	北海道釧路市
平和祈念公園	沖縄県	沖縄県糸満市
寒川緑地	那覇市	沖縄県那覇市

行政評価法第7条第2項第1号に該当する個別公共事業
（完了後の事後評価を実施する公共事業）

【公共事業関係費】

【河川事業】

（直轄事業）

事業名	事業主体	都道府県（実施個所）
荒川上流直轄河川改修事業（荒川第一調整池）	国	埼玉県
江の川上流水防災対策特定河川事業（柳原地区）	国	広島県
江の川上流直轄河川改修事業（伊賀和志地区）	国	広島県
吉野川直轄河川改修事業（西村・中島箇所）	国	徳島県
球磨川水防災対策特定河川事業	国	熊本県
肝属川直轄河川床上浸水対策特別緊急事業（波見水門）	国	鹿児島県
利根川水系総合水系環境整備事業（利根川下流自然再生事業）	国	千葉県
那珂川水系総合水系環境整備事業（大洗水辺プラザ整備事業）	国	茨城県
遠賀川総合水系環境整備事業（熊添川水環境整備事業）	国	福岡県
遠賀川総合水系環境整備事業（楠橋地区等利用推進事業）	国	福岡県
川内川直轄河川環境整備事業（中津川利用推進事業）	国	鹿児島県
番匠川直轄河川環境整備事業（番匠川中流地区利用推進事業）	国	大分県

【ダム事業】

（直轄事業等）

事業名	事業主体	都道府県（実施個所）
九頭竜川鳴鹿大堰建設事業	国	福井県
吉井川苫田ダム建設事業	国	岡山県
美利河ダム水環境改善事業	国	北海道
五十里ダム水環境改善事業	国	栃木県
横山ダム湖活用環境整備事業	国	岐阜県
一庫ダム湖活用環境整備事業	国	兵庫県
室生ダム貯水池水質保全事業	国	奈良県
高山ダム貯水池水質保全事業	国	京都府
弥栄ダム湖活用環境整備事業	国	広島県・山口県
巖木ダム湖活用環境整備事業	国	佐賀県
遠賀川河口堰貯水池水質保全事業	国	福岡県

【砂防事業等】

（砂防事業（直轄））

事業名	事業主体	都道府県（実施個所）
黒淵地区地すべり対策事業	国	山形県

【道路・街路事業】

(直轄事業)

事業名	事業主体	都道府県(実施個所)
北海道縦貫自動車道 一般国道40号 豊富バイパス	国	北海道
道央圏連絡道路 一般国道337号 美原バイパス	国	北海道
一般国道5号 塩谷拡幅	国	北海道
一般国道12号 三笠交差点	国	北海道
一般国道336号 広尾拡幅	国	北海道
一般国道452号 西芦別局改	国	北海道
一般国道45号 大船渡三陸道路	国	岩手県
一般国道4号 蔵王拡幅	国	宮城県
一般国道127号 富津館山道路	国・東日本高速道路株式会社	千葉県
一般国道127号 浅間山IC関連	国	千葉県
一般国道4号 西原交差点改良	国	栃木県
一般国道50号 岩瀬IC関連	国	茨城県
一般国道8号 三条拡幅	国	新潟県
一般国道470号 高岡砺波道路	国	富山県
一般国道2号 相生拡幅	国	兵庫県
一般国道2号 明石西拡幅	国	兵庫県
一般国道175号 三木バイパス	国	兵庫県
一般国道9号 一本柳交差点改良	国	兵庫県
一般国道2号 花岡拡幅	国	山口県
一般国道200号 直方バイパス	国	福岡県
一般国道34号 江北バイパス(佐留志高架橋)	国	佐賀県
一般国道329号 那覇東バイパス	国	沖縄県
日本海沿岸東北自動車道(岩城～河辺JCT)	東日本高速道路株式会社	秋田県
日本海沿岸東北自動車道(昭和男鹿半島～琴丘森岳)	東日本高速道路株式会社	秋田県
一般国道7号琴丘能代道路(琴丘森岳～八竜)	国・東日本高速道路株式会社	秋田県
常磐自動車道(いわき中央～常磐富岡)	東日本高速道路株式会社	福島県
東関東自動車道館山線(木更津南JCT～富津竹岡)	東日本高速道路株式会社	千葉県
一般国道127号富津館山道路(富津竹岡～富浦)	国・東日本高速道路株式会社	千葉県
四国縦貫自動車道 内海大洲線(西予宇和～大洲北只)	西日本高速道路株	愛媛県

【道路・街路事業】

(補助事業)

事業名	事業主体	都道府県(実施個所)
一般国道179号 奥津～上斎原バイパス	岡山県	岡山県
一般国道484号 湯山その2拡幅	岡山県	岡山県
愛知県道高速清洲一宮線	名古屋高速道路公社	愛知県

【港湾整備事業】

(直轄事業)

事業名	事業主体	都道府県(実施個所)
網走港新港地区多目的国際ターミナル整備事業	国	北海道
根室港根室地区耐震強化施設整備事業	国	北海道
香深港(船泊分港)本港地区小型船だまり整備事業	国	北海道
仙台塩釜港仙台港区外港地区防波堤整備事業	国	宮城県
横浜港本牧地区国際海上コンテナターミナル整備事業	国	神奈川県
新潟港東港地区多目的国際ターミナル整備事業	国	新潟県
御前崎港女岩地区多目的国際ターミナル整備事業	国	静岡県
中山水道航路開発保全航路整備事業	国	愛知県
境港外港地区多目的国際ターミナル整備事業	国	鳥取県
境港江島地区臨港道路整備事業	国	鳥取県・島根県
広島港五日市地区国内物流ターミナル整備事業	国	広島県
福山港箕沖地区多目的国際ターミナル整備事業	国	広島県
上川口港上川口地区避難港整備事業	国	高知県
佐世保港三浦地区旅客船ターミナル整備事業	国	長崎県

【空港整備事業】

(独立行政法人等施行事業)

事業名	事業主体	都道府県(実施個所)
中部国際空港新設事業	中部国際空港株式会社	愛知県

【航路標識整備事業】

(直轄事業)

事業名	事業主体	都道府県(実施個所)
響新港東一号防波堤西灯台ほか5基	国	福岡県

【官庁営繕事業】

事業名	事業主体	都道府県(実施個所)
花咲港湾合同庁舎	国	北海道
下館地方合同庁舎	国	茨城県
東京税関新潟税関支署東港出張所	国	新潟県
高松地方合同庁舎	国	香川県
福岡第1地方合同庁舎(増築)	国	福岡県

行政評価法第 7 条第 2 項第 1 号に該当する個別研究開発課題

(中間評価を実施する研究開発課題)

課題名	評価実施主体
準天頂衛星による高精度測位補正に関する技術開発	大臣官房技術調査課

行政評価法第7条第2項第1号に該当する個別研究開発課題

(終了時評価を実施する研究開発課題)

課題名	評価実施主体
高強度鋼等の革新的構造材料を用いた新構造建築物の性能評価手法の開発	大臣官房技術調査課
磁気エネルギー回生スイッチによる照明の省エネ省資源	大臣官房技術調査課
高性能分離膜とガスエンジンによる下水汚泥バイオガスからの低コストエネルギー生産技術の開発	大臣官房技術調査課
大規模集客施設内部の非構造材の落下安定評価法の開発	大臣官房技術調査課
集合住宅の劣化診断及び蘇生技術適用に資するナレッジベースの研究開発	大臣官房技術調査課
流域エコロジカル・ネットワーク再生による健全な生態系の保全	大臣官房技術調査課
革新的材料を用いた社会基盤施設の再構築	大臣官房技術調査課
光触媒を用いた干潟および運河等におけるダイオキシン類を含む有害物質の除去に関する研究	大臣官房技術調査課
コンクリート構造物の無振動・無騒音解体技術の開発	大臣官房技術調査課
バイオセンサーによる室内空気質の毒性評価に関する研究	大臣官房技術調査課
途上国に適用可能な超省エネ型の新規下水処理システムの創成	大臣官房技術調査課
京都特有の自然素材を活用した低環境負荷・資源循環型木造住宅の開発	大臣官房技術調査課
革新的音響モニタリング技術を用いた次世代河川流量測定システムの開発	大臣官房技術調査課
住宅に対する建築被害調査・再建支援統合パッケージの開発	大臣官房技術調査課
首都圏震災時における帰宅困難者・ボランティアと地域住民・自治体との協働による減災研究	大臣官房技術調査課
緊急・代替輸送支援システムの開発	総合政策局技術安全課
ナノテクノロジーを活用したアルミニウム合金の研究開発	総合政策局技術安全課
地域活動と協働する水循環健全化に関する研究	国土技術政策総合研究所
建築空間におけるユーザー生活行動の安全確保のための評価・対策技術に関する研究	国土技術政策総合研究所
地域被害推定と防災事業への活用に関する研究	国土技術政策総合研究所
地方都市再生に向けたLRT活用方策に関する研究	国土技術政策総合研究所
下水道管渠の適正な管理手法に関する研究	国土技術政策総合研究所
建築基準の性能規定化の一層の推進のための建築材料等の性能表示・認証システムに関する研究	国土技術政策総合研究所
災害時要援護者向け緊急情報発信マルチプラットフォームの開発	国土技術政策総合研究所
東アジア経済連携時代の国際物流ネットワークとインフラ整備政策に関する研究	国土技術政策総合研究所
GPS時系列データに含まれる季節的変動誤差の補正モデル構築に関する研究	国土地理院
東海地震の予測精度向上及び東南海・南海地震の発生準備過程の研究	気象庁気象研究所

行政評価法第7条第2項第2号イに該当する個別公共事業
 (事業採択後5年間の経過した時点で未着工の公共事業)

【公共事業関係費】

【河川事業】

(直轄事業)

事業名	事業主体	都道府県(実施個所)
荒川下流特定構造物改築事業(京成本線荒川橋梁)	国	東京都
江戸川特定構造物改築事業(行徳可動堰)	国	千葉県

【ダム事業】

(補助事業)

事業名	事業主体	都道府県(実施個所)
五名ダム再開発事業	香川県	香川県

【砂防事業等】

(砂防事業(補助))

事業名	事業主体	都道府県(実施個所)
中川原川火山砂防事業	鹿児島県	鹿児島県

【道路・街路事業】

(補助事業)

事業名	事業主体	都道府県(実施個所)
一般国道181号 江府道路	鳥取県	鳥取県
東武伊勢崎線・野田線連続立体交差事業(春日部駅付近)	埼玉県	埼玉県
JR片町線・東西線連続立体交差事業(京橋駅付近)	大阪市	大阪府

【住宅市街地総合整備事業】

(住宅市街地総合整備事業)

事業名	事業主体	都道府県(実施個所)
中村町5丁目地区住宅市街地総合整備事業	横浜市	神奈川県

【市街地再開発事業】

(市街地再開発事業)

事業名	事業主体	都道府県(実施個所)
上板橋駅南口駅前地区	市街地再開発組組合	東京都
上目黒一丁目地区市街地再開発事業	目黒区	東京都
栄・常盤地区市街地再開発事業	佐世保市	長崎県

【市街地再開発事業】

(バリアフリー環境整備促進事業)

事業名	事業主体	都道府県(実施個所)
我孫子市駅周辺地区	我孫子市	千葉県

【住宅市街地総合整備事業】

(優良建築物等整備事業)

事業名	事業主体	都道府県(実施個所)
小田原駅東口お城通り地区優良建築物等整備事業	小田原市	神奈川県

【下水道事業】

(補助事業)

事業名	事業主体	都道府県(実施個所)
五島市公共下水道事業(福江処理区)	五島市	長崎県

行政評価法第7条第2項第2号ロに該当する個別公共事業
 (事業採択後10年間に経過した時点で継続中の公共事業)

【公共事業関係費】

【河川事業】

(直轄事業)

事業名	事業主体	都道府県(実施個所)
那珂川特定構造物改築事業(JR水郡線)	国	茨城県
那珂川特定構造物改築事業(水府橋)	国	茨城県
吉井川水系直轄総合水系環境整備事業	国	岡山県

【河川事業】

(補助事業)

事業名	事業主体	都道府県(実施個所)
生田原川広域河川改修事業	北海道	北海道
汐泊川広域河川改修事業	北海道	北海道
肱川(下流)広域河川改修事業	愛媛県	愛媛県
綿打川広域河川改修事業	鹿児島県	鹿児島県
五右衛門川(高瀬川工区)広域河川改修事業	島根県	島根県
五ヶ瀬川土地利用一体型水防災対策事業	宮崎県	宮崎県
石田川調節池等整備事業	群馬県	群馬県
広瀬川(男井戸川)広域河川改修事業	群馬県	群馬県
思川(姿川工区)広域河川改修事業	栃木県	栃木県
周防地区(切戸川)地震・高潮対策河川事業	山口県	山口県
周防地区(沢波川)地震・高潮対策河川事業	山口県	山口県
周防地区(前場川)地震・高潮対策河川事業	山口県	山口県

【砂防事業等】
 (砂防事業(補助))

事業名	事業主体	都道府県(実施個所)
沼田奔川砂防事業	北海道	北海道
北海道駒ヶ岳砂防事業(森町工区)	北海道	北海道
北海道駒ヶ岳砂防事業(砂原町工区)	北海道	北海道
南野尻沢2砂防事業	宮城県	宮城県
平石水沢砂防事業	山形県	山形県
日向川火山砂防事業	山形県	山形県
細ヶ沢川砂防事業	群馬県	群馬県
久保沢砂防事業	群馬県	群馬県
弁天沢砂防事業	群馬県	群馬県
田端沢砂防事業	群馬県	群馬県
久保沢砂防事業	埼玉県	埼玉県
万治沢砂防事業	埼玉県	埼玉県
境川砂防事業	神奈川県	神奈川県
高棚川砂防事業	新潟県	新潟県
大林沢砂防事業	新潟県	新潟県
阿式谷川砂防事業	島根県	島根県
丹堀川砂防事業	島根県	島根県
奥掛川砂防事業	島根県	島根県
寺谷川砂防事業	島根県	島根県
西道川火山砂防事業	鹿児島県	鹿児島県

【砂防事業等】
 (地すべり事業(補助))

事業名	事業主体	都道府県(実施個所)
温湯地区地すべり対策事業	青森県	青森県
太郎丸崩沢地区地すべり対策事業	新潟県	新潟県
小谷地区地すべり対策事業	新潟県	新潟県
南黒岩地区地すべり対策事業	新潟県	新潟県
菰立地区地すべり対策事業	新潟県	新潟県
吹井地区地すべり対策事業	和歌山県	和歌山県
中遠田地区地すべり対策事業	島根県	島根県

【砂防事業等】

(急傾斜地崩壊対策事業(補助))

事業名	事業主体	都道府県(実施個所)
大畑急傾斜地崩壊対策事業	岩手県	岩手県
清水地区急傾斜地崩壊対策事業	群馬県	群馬県
東町急傾斜地崩壊対策事業	島根県	島根県

【海岸事業】

(直轄事業)

事業名	事業主体	都道府県(実施個所)
仙台湾南部海岸直轄海岸保全施設整備事業	国	宮城県

【海岸事業】

(補助事業)

事業名	事業主体	都道府県(実施個所)
松谷海岸侵食対策事業	山口県	山口県
富山海岸環境整備事業	千葉県	千葉県
阿尾海岸環境整備事業	富山県	富山県
田之代海岸環境整備事業	兵庫県	兵庫県
大湊港海岸侵食対策事業	青森県	青森県
七里長浜港海岸海岸環境整備事業	青森県	青森県
宮古港海岸高潮対策事業	岩手県	岩手県
都志港海岸海岸環境整備事業	兵庫県	兵庫県
岡山港海岸高潮対策事業	岡山県	岡山県
鹿川港海岸高潮対策事業	広島県	広島県
三隅港海岸侵食対策事業	島根県	島根県
小串港海岸侵食対策事業	山口県	山口県
呼子港海岸高潮対策事業	佐賀県	佐賀県
神代港海岸高潮対策事業	長崎県	長崎県
調川港海岸高潮対策事業	長崎県	長崎県

【道路・街路事業】
 (直轄事業)

事業名	事業主体	都道府県(実施個所)
一般国道12・275号 苗穂交差点	国	北海道
一般国道7号 仁賀保本荘道路	国	秋田県
一般国道13号 新庄北道路	国	山形県
一般国道4号 白河拡幅	国	福島県
一般国道18号 長野東バイパス	国	長野県
一般国道16号 入間狭山拡幅	国	埼玉県
一般国道17号 高松立体	国	群馬県
一般国道49号 水原バイパス	国	新潟県
一般国道253号 八箇峠道路	国	新潟県
一般国道159号 七尾バイパス	国	石川県
一般国道41号 石浦バイパス	国	岐阜県
一般国道19号 恵中拡幅	国	岐阜県
一般国道1号 栗東水口道路Ⅱ	国	滋賀県
一般国道11号 大内白鳥バイパス	国	香川県
一般国道55号 南国安芸道路	国	高知県
一般国道57号 阿蘇大津道路	国	熊本県
一般国道10号 都城道路	国	宮崎県
一般国道226号 平川道路	国	鹿児島県
一般国道329号 与那原バイパス	国	沖縄県
一般国道329号 南風原バイパス	国	沖縄県

【道路・街路事業】
(補助事業)

事業名	事業主体	都道府県(実施箇所)
一般国道103号 青ぶな山バイパス	青森県	青森県
一般国道279号 有戸北バイパス	青森県	青森県
一般国道349号 御代田バイパス	福島県	福島県
一般国道114号 浪江拡幅	福島県	福島県
一般国道245号 那珂湊拡幅	茨城県	茨城県
一般国道409号 茂原一宮道路	千葉県	千葉県
一般国道129号 戸田道路	神奈川県	神奈川県
一般国道157号 大野バイパス	福井県	福井県
一般国道416号 吉野塚バイパス	福井県	福井県
一般国道178号 余部道路	兵庫県	兵庫県
一般国道162号 川東拡幅	京都市	京都府
一般国道492号 川井バイパス	徳島県	徳島県
一般国道442号 野津原バイパス	大分県	大分県
主要地方道 佐渡一周線(前浜南道路)	新潟県	新潟県
主要地方道 両津真野赤泊線(川茂峠拡幅)	新潟県	新潟県
一般県道 岩船港線(村上ICアクセス)	新潟県	新潟県
主要地方道 東三河環状線(豊橋市石巻)	愛知県	愛知県
一般県道 吉田掛合インター線(吉田)	島根県	島根県
主要地方道 大崎上島循環線(沖浦)	広島県	広島県
主要地方道 福山沼隈線(草戸町～熊野町)	広島県	広島県
一般県道 津之郷山守線(瀬戸町～駅家町)	広島県	広島県
地域高規格道路 広島高速道路 一般県道 温品二葉の里線(東部線 I 期)	広島市	広島県
一般県道 龍ヶ岳御所浦線(横浦・嵐口)	熊本県	熊本県
一般県道 手打蘭牟田港線(手打)	鹿児島県	鹿児島県
地域高規格道路 大隅縦貫道(I 期) 一般県道 鹿屋串良インター線(串良鹿屋道路)	鹿児島県	鹿児島県
市道 安城平松線	西之表市	鹿児島県

市道 志味屋線	名護市	沖縄県
市道 勝連2-52号線	うるま市	沖縄県
市道 B-54号線	宮古島市	沖縄県
都市計画道路 金星橋	北海道	北海道
都市計画道路 中央通（留辺薬町）	北海道	北海道
都市計画道路 札幌新道	札幌市	北海道
都市計画道路 手稲左股通	札幌市	北海道
都市計画道路 西5丁目・樽川通	札幌市	北海道
都市計画道路 福住・桑園通（中央区側）	札幌市	北海道
都市計画道路 西7丁目通	札幌市	北海道
都市計画道路 富丘通	札幌市	北海道
都市計画道路 新川富丘通橋	札幌市	北海道
都市計画道路 手稲左股通（第2工区）	札幌市	北海道
都市計画道路 南1条通	札幌市	北海道
都市計画道路 瀬戸大府線	愛知県	愛知県
都市計画道路 万場藤前線（正江橋）	名古屋市	愛知県
都市計画道路 椿町線	名古屋市	愛知県
都市計画道路 建石線（神原） （限度額立体交差事業）	兵庫県	兵庫県
都市計画道路 尼崎宝塚線	兵庫県	兵庫県
都市計画道路 黒橋線	兵庫県	兵庫県
都市計画道路 大森高畑線外1線	奈良県	奈良県
都市計画道路 諏訪森神野線	堺市	大阪府
都市計画道路 新若戸道路	北九州市	福岡県
都市計画道路 日明渡船場線	北九州市	福岡県
都市計画道路 豊見城中央線外1線（2工区）	沖縄県	沖縄県
都市計画道路 南風原中央線（1工区）	沖縄県	沖縄県
都市計画道路 山手線（1工区）	名護市	沖縄県
広島高速5号線	広島高速道路公社	広島県

【土地地区画整理事業】

事業名	事業主体	都道府県（実施個所）
東海中央土地地区画整理事業	東海村	茨城県
上河原崎・中西特定土地地区画整理事業	茨城県	茨城県
茂呂第一土地地区画整理事業	伊勢崎市	群馬県
岩沢南部土地地区画整理事業	飯能市	埼玉県
白岡駅東部中央土地地区画整理事業	白岡町	埼玉県
吉川中央土地地区画整理事業	吉川中央土地地区画整理組合	埼玉県
打越土地地区画整理事業	八王子市	東京都
庄内土地地区画整理事業	庄内土地地区画整理組合	長野県
青木土地地区画整理事業	藤枝市青木土地地区画整理組合	静岡県
岡崎駅東土地地区画整理事業	岡崎市	愛知県
北原山土地地区画整理事業	北原山土地地区画整理組合	愛知県
多治見駅北土地地区画整理事業	多治見市	岐阜県
岐阜市則武新田土地地区画整理事業	則武新田土地地区画整理組合	岐阜県
南浅田土地地区画整理事業	浜松市	静岡県
堅田駅西口土地地区画整理事業	大津市	滋賀県
福知山駅周辺土地地区画整理事業	福知山市	京都府
尾生久米田特定土地地区画整理事業	大阪府	大阪府
J R奈良駅南特定土地地区画整理事業	奈良市	奈良県
五位堂駅前北第二土地地区画整理事業	香芝市	奈良県
川中土地地区画整理事業	下関市	山口県
下大利駅東土地地区画整理事業	大野城市	福岡県
東長崎平間・東地区土地地区画整理事業	長崎市	長崎県
諫早南部第1地区土地地区画整理事業	諫早市	長崎県
原良第三地区土地地区画整理事業	鹿児島市	鹿児島県
湯之元第一地区土地地区画整理事業	日置市	鹿児島県
温泉場土地地区画整理事業	薩摩川内市	鹿児島県
葛城一体型特定土地地区画整理事業	都市再生機構	茨城県
萱丸一体型特定土地地区画整理事業	都市再生機構	茨城県
浦和東部第二特定土地地区画整理事業	都市再生機構	さいたま市
岩槻南部新和西特定土地地区画整理事業	都市再生機構	さいたま市

【都市再生推進事業】

(都市再生区画整理事業)

事業名	事業主体	都道府県(実施個所)
新郷東部第2土地区画整理事業	川口市	埼玉県
岩槻駅西口土地区画整理事業	さいたま市	埼玉県
浜山地区土地区画整理事業	神戸市	兵庫県
物井特定土地区画整理事業	都市再生機構	千葉県

【都市再生推進事業】

(都市再生総合整備事業)

事業名	事業主体	都道府県(実施個所)
堺市臨海・中心部地域都市再生総合整備事業	堺市・都市再生機構	大阪府

【市街地再開発事業】

(バリアフリー環境整備促進事業)

事業名	事業主体	都道府県(実施個所)
我孫子市駅周辺地区	我孫子市	千葉県

【住宅市街地基盤整備事業】

事業名	事業主体	都道府県(実施個所)
つくばニュータウン		
新都市中央通り線他3路線(葛城地区)	茨城県	茨城県
新都市中央通り線他2路線(萱丸地区)	茨城県	茨城県
新都市中央通り線他2路線(島名福田坪地区)	茨城県	茨城県
真瀬今鹿島線他1路線	茨城県	茨城県
海老ヶ島東部地区		
海老ヶ島中央通り線	茨城県	茨城県
藤和フレッシュタウン七久保		
県道 宇都宮鹿沼線	栃木県	栃木県
西大袋土地区画整理		
大袋駅西口線	越谷市	埼玉県
浦和東部第二他1		
3・3・32浦和東京線他4路線	さいたま市	埼玉県
3・3・74美園5号線他4路線	さいたま市	埼玉県
広島西部丘陵都市(石内地区)		
県道 伴広島線	広島市	広島県
金田東地区他1		
市道3・3・39中島中野線外1路線	都市再生機構	千葉県
柏北部中央・東		
3・2・40十余二船戸線外1路線	都市再生機構	千葉県

【住宅市街地総合整備事業】

(住宅市街地総合整備事業)

事業名	事業主体	都道府県（実施個所）
大日西地区住宅市街地総合整備事業	足利市	栃木県
市場上地区 居住環境形成施設整備事業	舞鶴市	京都府
若江・岩田・瓜生堂地区住宅市街地総合整備事業	東大阪市	大阪府
北大浦地区住宅市街地総合整備事業	長崎市	長崎県
南大浦地区住宅市街地総合整備事業	長崎市	長崎県
滑石地区住宅市街地総合整備事業	長崎市	長崎県
丸山地区住宅市街地総合整備事業	北九州市	福岡県
大浜地区住宅市街地総合整備事業	福岡市	福岡県
十善寺地区住宅市街地総合整備事業	長崎市	長崎県
泉・住吉地区住宅市街地総合整備事業	長崎市	長崎県

(街なみ環境整備事業)

事業名	事業主体	都道府県（実施個所）
古川地区街なみ環境整備事業	飛騨市	岐阜県
新長田地区街なみ環境整備事業	神戸市	兵庫県
口銀谷地区街なみ環境整備事業	朝来市	兵庫県
総社商店街地区街なみ環境整備事業	総社市	岡山県
貞光本町地区街なみ環境整備事業	つるぎ町	徳島県
秋月地区街なみ環境整備事業	朝倉市	福岡県
御供所地区街なみ環境整備事業	福岡市	福岡県

【港湾整備事業】

(直轄事業)

事業名	事業主体	都道府県(実施個所)
石狩湾新港西地区多目的国際ターミナル整備事業	国	北海道
能代港外港地区防波堤整備事業	国	秋田県
大阪港北港南地区～南港地区臨港道路整備事業	国	大阪府
和歌山下津港北港地区エネルギー港湾整備事業	国	和歌山県
北九州港洞海地区新若戸道路整備事業	国	福岡県

【港湾事業】

(補助事業等)

事業名	事業主体	都道府県(実施個所)
横須賀港走水・大津地区小型船だまり整備事業	横須賀市	神奈川県
直江津港東ふ頭地区多目的国際ターミナル整備事業	新潟県	新潟県
清水港新興津地区港湾緑地整備事業	静岡県	静岡県
大阪港南港～此花地区臨港鉄道整備事業(北港7ノボート線)	大阪市	大阪府
泉州港北港地区複合一貫輸送ターミナル整備事業	大阪府	大阪府
安来港港内地区海域環境創造・自然再生事業	島根県	島根県
河下港垂水地区港湾緑地整備事業	島根県	島根県
広島港五日市地区海域環境創造・自然再生事業	広島県	広島県
尾道系崎港浦崎地区海域環境創造・自然再生事業	広島県	広島県
横田港坊地地区海域環境創造・自然再生事業	広島県	広島県
徳島小松島港沖洲地区小型船だまり整備事業	徳島県	徳島県
新居浜港東港地区国内物流ターミナル整備事業	新居浜港務局	愛媛県
湾港湾地区防波堤整備事業	鹿児島県	鹿児島県
亀徳港亀徳地区防波堤整備事業	鹿児島県	鹿児島県
北九州港戸畑地区多目的国際ターミナル整備事業	北九州市	福岡県
与路港与路地区離島ターミナル整備事業	瀬戸内町	鹿児島県

【下水道事業】
(補助事業)

事業名	事業主体	都道府県(実施箇所)
木古内町公共下水道事業(木古内処理区)	木古内町	北海道
遠軽町公共下水道事業(白滝処理区)	遠軽町	北海道
石巻市特定環境保全公共下水道事業(雄勝処理区)	石巻市	宮城県
登米市特定環境保全公共下水道事業(豊里処理区)	登米市	宮城県
古河市公共下水道事業(利根左岸さしま流域関連 三和处理区)(汚水)	古河市	茨城県
古河市特定環境保全公共下水道事業(利根左岸さしま流域関連 三和处理区)(汚水)	古河市	茨城県
行方市公共下水道事業(霞ヶ浦水郷流域関連 麻生処理区)	行方市	茨城県
行方市特定環境保全公共下水道事業(玉造処理区)	行方市	茨城県
日光市特定環境保全公共下水道事業(湯西川処理区)	日光市	栃木県
芳賀町公共下水道(芳賀処理区)	芳賀町	栃木県
北杜市特定環境保全公共下水道事業(小淵沢東部処理区)	北杜市	山梨県
新潟市公共下水道雨水事業(一部の排水区)	新潟市	新潟県
高山市特定環境保全公共下水道事業(栃尾処理区)	高山市	岐阜県
新川東部流域下水道事業(新川東部処理区)	愛知県	愛知県
長久手町公共下水道事業(長久手南部処理区)	長久手町	愛知県
常滑市公共下水道事業(常滑市雨水排水区)	常滑市	愛知県
東浦町公共下水道事業(東浦町雨水排水区)	東浦町	愛知県
北名古屋市公共下水道事業(新川東部処理区)	北名古屋	愛知県
豊山町公共下水道事業(新川東部処理区)	豊山町	愛知県
精華町流域関連公共下水道事業(菅井排水区)	精華町	京都府
浜田市特定環境保全公共下水道事業(国府処理区)	浜田市	島根県
赤磐市公共下水道事業(山陽処理区)	赤磐市	岡山県
真庭市公共下水道(久世勝山処理区)	真庭市	岡山県
里庄町公共下水道事業(里庄処理区)	里庄町	岡山県
三次市特定環境保全公共下水道事業(布野処理区)	三次市	広島県

江田島市特定環境保全公共下水道事業（切串処理区）	江田島市	広島県
安芸太田町特定環境保全公共下水道事業（加計処理区）	安芸太田町	広島県
世羅町公共下水道事業（甲世処理区）	世羅町	広島県
岩国市公共下水道事業（由宇処理区）	岩国市	山口県
吉野川市特定環境保全公共下水道事業（川島処理区）	吉野川市	徳島県
つるぎ町特定環境保全公共下水道事業（貞光処理区）	つるぎ町	徳島県
高知市公共下水道事業（北部排水区）	高知市	高知県
広川町公共下水道事業（矢部川処理区）	広川町	福岡県
嬉野市公共下水道事業（嬉野処理区）	嬉野市	佐賀県
基山町公共下水道事業（宝満川上流処理区）	基山町	佐賀県
みやき町特定環境保全公共下水道事業（中原処理区）	みやき町	佐賀県
みやき町公共下水道事業（北茂安処理区）	みやき町	佐賀県
木原都市下水路事業	日向市	宮崎県

【都市公園事業】
（補助事業）

事業名	事業主体	都道府県（実施個所）
旗立緑地	仙台市	仙台市
いわき駅周辺地区	いわき市	福島県いわき市
野毛山公園	横浜市	横浜市
都市公園事業 佐久総合運動公園	佐久市	長野県
水橋東公園	富山市	富山県富山市
山室二区公園	富山市	富山県富山市
能登歴史公園（国分寺地区）	石川県	石川県金沢市
卯辰山公園	金沢市	石川県金沢市
今治西部丘陵公園	今治市	愛媛県今治市
中心市街地地区	旭川市	北海道旭川市
中島霊園	帯広市	北海道帯広市